

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第6期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社バンテック

【英訳名】 VANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 彰

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14 キューブ川崎

【電話番号】 044(233)9801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 岡部 則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	151,107	161,902	140,263	113,601	131,920
経常利益	(百万円)	7,246	7,425	2,436	4,522	6,199
当期純利益	(百万円)	3,904	4,552	362	2,488	2,259
包括利益	(百万円)					1,827
純資産額	(百万円)	16,577	26,376	22,560	24,222	24,377
総資産額	(百万円)	67,763	74,906	64,858	68,456	67,562
1株当たり純資産額	(円)	75,791.14	106,488.51	92,888.77	100,876.46	103,386.13
1株当たり当期純利益金額	(円)	18,151.74	19,808.95	1,509.89	10,495.94	9,765.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		19,628.85	1,504.39	10,479.37	9,758.12
自己資本比率	(%)	24.1	34.8	34.1	34.7	35.3
自己資本利益率	(%)	27.4	21.5	1.5	10.9	9.5
株価収益率	(倍)		6.0	54.0	10.4	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,851	4,627	2,017	4,852	4,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,982	91	4,286	1,838	817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,101	3,442	70	2,438	2,818
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,509	14,463	11,292	12,022	12,429
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	5,015 〔1,217〕	5,394 〔1,216〕	5,519 〔1,168〕	5,209 〔1,145〕	5,302 〔1,250〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、期末株価の把握ができないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	3,007	3,112	3,052	83,267	102,101
経常利益	(百万円)	1,788	1,857	1,944	2,026	3,391
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,728	1,756	1,843	754	1,075
資本金	(百万円)	1,000	3,841	3,851	3,857	3,868
発行済株式総数	(株)	215,123.4	246,068.4	246,608	246,988	247,371
純資産額	(百万円)	13,864	21,118	20,351	18,529	17,977
総資産額	(百万円)	35,899	41,731	42,243	59,276	62,315
1株当たり純資産額	(円)	64,448.36	86,294.11	85,519.07	78,799.04	78,000.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	4,000 ()	4,000 (2,500)	4,000 (1,500)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	(円)	8,035.57	7,643.09	7,670.12	3,181.46	4,647.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		7,573.59	7,642.19		4,643.89
自己資本比率	(%)	38.6	50.6	48.2	31.3	28.8
自己資本利益率	(%)	13.3	10.0	8.9		5.9
株価収益率	(倍)		15.4	10.6		50.1
配当性向	(%)		52.3	52.2		86.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	59	62	65	1,094 〔169〕	932 〔108〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、期末株価の把握ができないため記載しておりません。

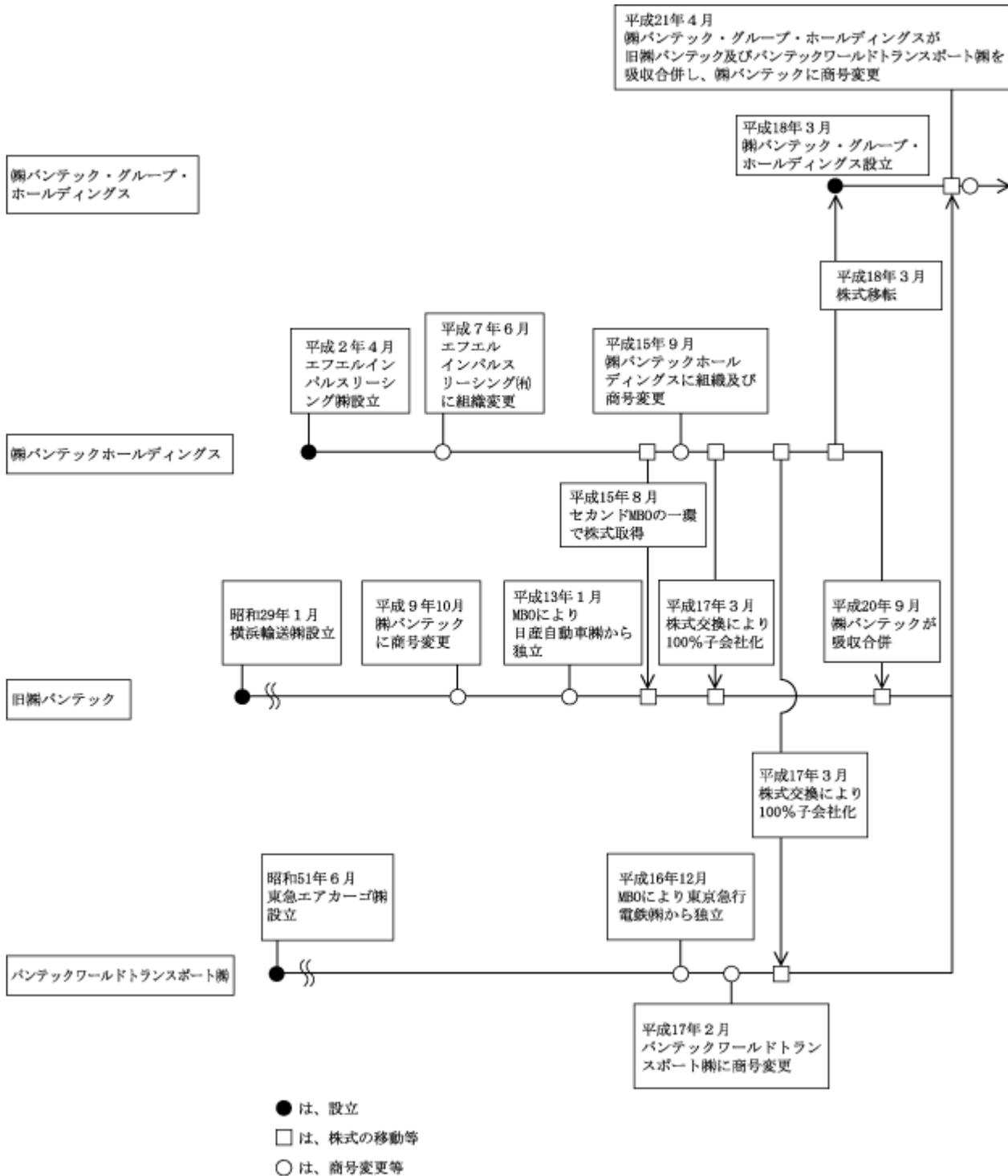
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第5期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平成21年4月1日付にて、統合による持株会社から事業会社への移行に伴い、事業内容及び事業規模に変更が生じた結果、第5期の売上高、総資産額及び従業員数が大幅に増加しております。

7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】



年月	概要
平成18年3月	神奈川県横浜市西区に株式会社バンテックホールディングスの株式移転により、企業物流に係るIT等の業種への業容拡大も視野に入れ、グループ全体を統括する目的で持株会社として設立
平成18年6月	自動車部品物流のさらなる拡大を目的に、株式会社ゼクセルロジテック（現 連結子会社 株式会社バンテックゼットロジ）を子会社化
平成19年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成21年4月	株式会社バンテック・グループ・ホールディングスが事業会社である旧・株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を吸収合併し、株式会社バンテックに商号変更 株式会社バンテック首都圏ロジが株式会社湘南バンテックを吸収合併 株式会社バンテックゼットロジが株式会社VZ物流を吸収合併
平成21年6月	福岡県京都郡苅田町に九州第4物流センターが竣工
平成21年8月	バンテックヨーロッパ株式会社が英国バンテックワールドトランスポート株式会社を吸収合併
平成21年10月	株式会社神奈川バンテックの株式を売却し持分法適用から除外
平成22年4月	国内事業の再編における、九州地区での事業継承会社として株式会社バンテック九州を設立 本店を横浜市西区から横浜市神奈川区に移転するとともに、本社を横浜市西区から川崎市川崎区に移転
平成22年10月	子会社の再編を行い、株式会社バンテックゼットロジ、株式会社ロジメイト、池田運輸株式会社、株式会社バンテックテクノサービス及びティシーシーサービス株式会社は、吸収分割及び吸収合併により、株式会社バンテックイースト（旧社名：株式会社バンテック東日本ロジ）、株式会社バンテックセントラル（旧社名：株式会社バンテック首都圏ロジ）、株式会社バンテックウエスト（旧社名：株式会社バンテック東海ロジ）及び株式会社バンテック九州に統合され消滅

- (注) 1. 平成23年4月1日に株式会社バンテック九州が日産エルティ九州株式会社を吸収合併
2. 株式会社日立物流は、当社の株券等に対し公開買付けを行い、平成23年4月26日に209,550株（議決権比率90.12%）を取得し、当社の親会社となりました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結子会社22社及び関連会社4社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社1社）で構成され（平成23年3月31日現在）、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容は、国内物流事業 国際物流事業 海外物流事業であります。当該事業の内容の詳細並びに当社及び関係会社の位置づけなどは、下記のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

国内物流事業

（貨物自動車運送）

a. 自動車部品輸送

生産用自動車部品の輸送について、主に大型トラックにより、工場間物流、外製部品調達物流（注1）、JIT（注2）納入（物流センターの運営を含む）を行うほか、工場構内物流、製造請負、部品梱包、サービスパーツ配送等を行っております。

b. 一般消費財物流輸送

食品、飲料、生活用品などの消費財の物流について、中・小型トラックを主体とした輸送を行うほか、流通センター運営、流通加工、JIT納入等を中心にエンドユーザーまでのサプライ・チェーン・マネジメントサービス（注3）を提供しております。

（梱包）

国内外向け自動車サービス部品及び海外向けノックダウン（注4）用自動車部品の管理、梱包、発送業務を行っております。

（港湾運送）

国内で生産された輸出用完成車両について、自動車メーカー専用埠頭の車両専用倉庫での保管、車両の埠頭出し、本船積み、本船内車両縛着作業等を行い、また海外からの輸入車両につきましても荷揚げ作業を行っております。

（人材派遣）

物流関連を中心に作業要員等の派遣・作業受託を行っております。

国際物流事業

（航空輸出）

日本発の輸出航空貨物について顧客の工場、倉庫等からの集荷、蔵置、梱包、通関、混載（注5）仕立、航空機への搭載、現地輸送までの一貫した業務をトータルで提供しております。複数の小口貨物を混載により大口に仕立て、航空会社の運送手段を利用して運送を行う利用航空運送事業と、航空会社を代行して荷主にサービス提供を行う航空運送代理店業が業務の中心となります。

（航空輸入）

日本着の輸入航空貨物について混載貨物仕分、通関、流通加工、配達及び転送（最終目的地までの運送）の業務を行っております。

（海上輸出・輸入）

船舶を利用した輸出・輸入流通の両業務があります。

日本発の海上輸出におきましては、NVOCC（注6）による輸送のほか集荷、通関等の業務も航空輸出と同様に行っております。また、海上輸出においては海上と航空、航空とトラックのように複数の輸送手段を組み合わせる複合輸送という輸送形態も取り扱っております。

日本着の海上輸入におきましても、航空輸入と同様、船会社からの引き取り、流通加工、通関、配達の手数料収入を得る業務を行っております。

海外物流事業

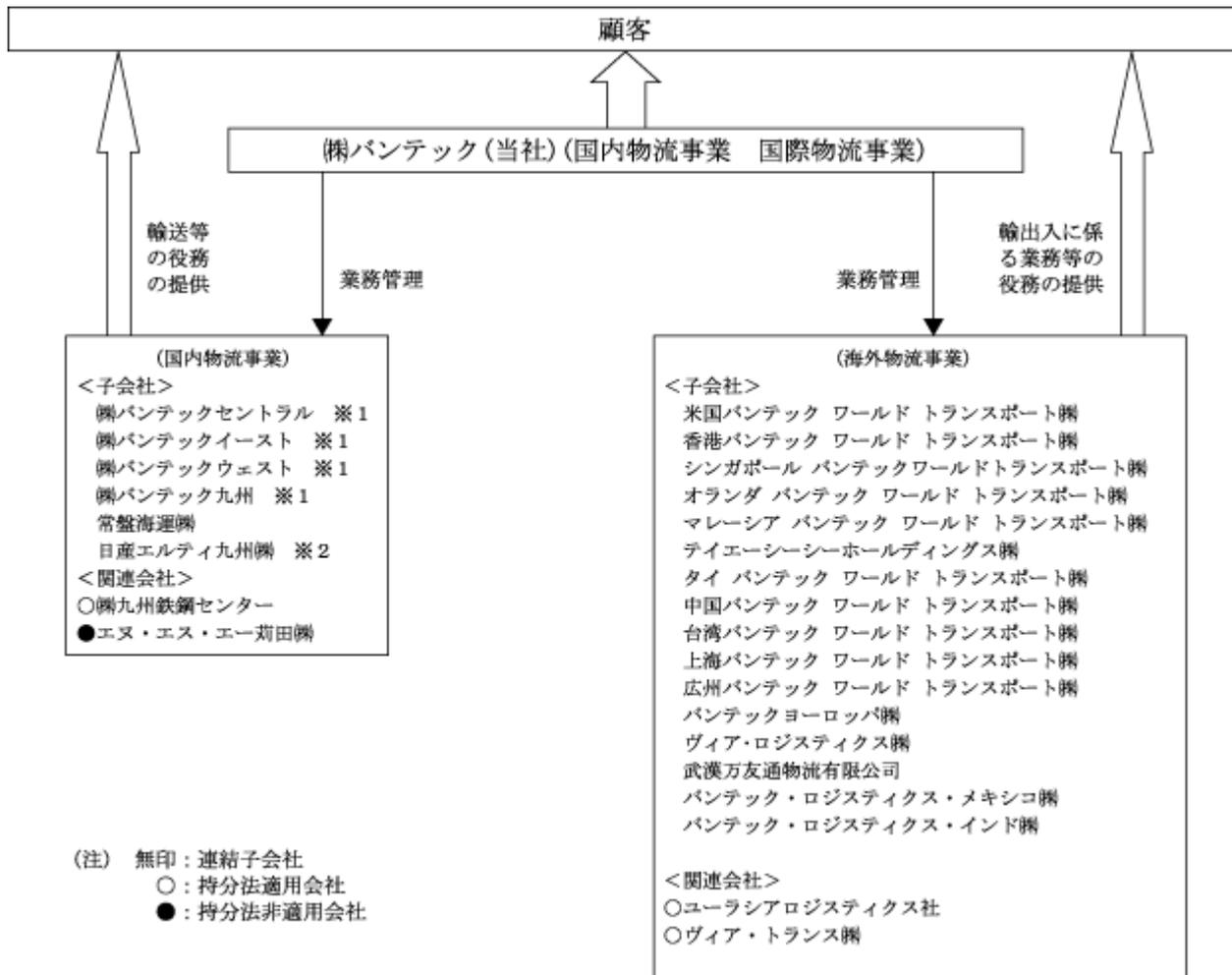
(航空輸出・輸入、海上輸出・輸入)

海外発着の航空貨物及び海上貨物についても日本発着と同様の輸出入貨物に関する各種業務を提供しています。

(ロジスティクス)

自動車部品を中心とした国際的な物流在庫管理、海外での部品物流など、内外一体のサプライ・チェーン・マネジメントサービスを提供しております。

上記の事業内容及び関係会社を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



※1 当社グループは、平成22年10月1日付で、国内事業の再編を行っております。

詳しくは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

※2 日産エルティ九州㈱は、平成23年4月1日付で、株式会社バンテック九州に吸収合併され、消滅しております。

株式会社日立物流は、平成23年3月10日から同年4月19日まで当社の株券等に対し公開買付けを実施し、同年4月26日に209,550株（議決権比率90.12%）を取得し、当社の親会社となりました。

(注) 表記がある用語につきましては、以下に用語解説をしておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本書の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

1 外製部品調達物流

従来、部品メーカーに任せていた部品の調達を製造メーカー自らが「取りに行く物流」に変えることです。

部品価格のなかに従来含まれていた物流費を可視化することで、調達物流費と部品価格に分けることができ、部品調達のコストを削減することが可能となります。

2 J I T 納入 (ジャストインタイム納入)

Just In Timeの略です。顧客が必要とする商品を必要なときに、必要な数量だけ必要な場所にタイムリーに供給する物流のことを示します。

3 サプライ・チェーン・マネジメントサービス

ものの流れという視点から流通過程をとらえると、多くの独立企業が受注・発注のサイクルを繰り返すことによって構成されていることが分かります。この各活動が鎖のようにつながっているので、これをサプライ・チェーンといいます。サプライ・チェーン・マネジメントとは、原料メーカーから小売業までが協業し、流通経路における無駄を削減して顧客満足 (C S) を達成しようという考え方のことを示します。

4 ノックダウン

Knock downの略です。海外で車両を組み立てるため、構成部品をロット台数単位で輸送することを示します。

5 混載

荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり、航空会社や船会社に運送を委託する事業のことです。

6 N V O C C

利用外航運送事業 (Non Vessel Operating Common Carrier) のことを示します。

輸送手段 (船) を所有・運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バンテックセントラル	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 96	国内物流事業	100.0	輸送作業の発注及び金銭の預託に関する契約を締結しております。
株式会社バンテックイースト	埼玉県比企郡滑川町	百万円 20	国内物流事業	100.0	輸送作業の発注及び金銭の預託に関する契約を締結しております。
株式会社バンテックウエスト	大阪府大阪市西区	百万円 20	国内物流事業	100.0	輸送作業の発注及び金銭の預託に関する契約を締結しております。
株式会社バンテック九州	福岡県京都市郡苅田町	百万円 90	国内物流事業	100.0	輸送作業の発注及び金銭の預託に関する契約を締結しております。
常盤海運株式会社	神奈川県横浜市中区	百万円 75	国内物流事業	99.3	港湾運送作業の発注及び金銭の預託に関する契約を締結しております。
日産エルティ九州株式会社	福岡県糟屋郡宇美町	百万円 10	国内物流事業	100.0	輸送作業の発注及び金銭の預託に関する契約を締結しております。
米国バンテック ワールド トランスポート株式会社	Los Angels U.S.A	U S \$ 3,500,000	海外物流事業	100.0	役員の兼任1名。
香港バンテック ワールド トランスポート株式会社	Hong Kong China	H K \$ 4,000,000	海外物流事業	100.0	役員の兼任1名。
シンガポール バンテック ワールド トランスポート 株式会社	Singapore	S \$ 6,600,000	海外物流事業	100.0 (21.2)	役員の兼任1名。
オランダ バンテック ワールド トランスポート株式会社	Schiphol-Zuid Netherlands	E U R 408,402	海外物流事業	100.0	役員の兼任1名。
マレーシア バンテック ワールド トランスポート株式会社	Selangor Malaysia	M Y R 1,000,000	海外物流事業	100.0 (50.8)	
テイエーシーシー ホールディングス株式会社	Selangor Malaysia	M Y R 250,000	海外物流事業	100.0	
タイ バンテック ワールド トランスポート株式会社	Bangkok Thailand	T H B 14,000,000	海外物流事業	49.0	役員の兼任1名。
ヴィア・ロジスティクス 株式会社	Chonburi Thailand	T H B 142,262,000	海外物流事業	51.0	役員の兼任1名。
中国バンテック ワールド トランスポート株式会社	Hong Kong China	H K \$ 4,000,000	海外物流事業	100.0 (50.0)	役員の兼任1名。
台湾バンテック ワールド トランスポート株式会社	Taipei Taiwan	N T D 7,500,000	海外物流事業	100.0	役員の兼任1名。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
上海バンテック ワールド トランスポート株式会社	Shanghai China	C N Y 8,276,850	海外物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名。
広州バンテック ワールド トランスポート株式会社	Guangzhou China	C N Y 10,000,000	海外物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
バンテックヨーロッパ 株式会社	SUNDERLAND U.K.	G B P 2,000,000	海外物流事業	100.0	役員の兼任2名。
武漢万友通物流有限公司	Wuhan China	C N Y 14,732,837	海外物流事業	51.0	役員の兼任1名。
バンテック・ロジスティクス・ メキシコ株式会社	Aguascalientes Mexico	M X N 5,000,000	海外物流事業	100.0	役員の兼任1名。
バンテック・ロジスティクス・ インド株式会社	Chennai India	I N R 150,000,000	海外物流事業	100.0	
(持分法適用関連会社) 株式会社九州鉄鋼センター	福岡県京都郡苅田町	百万円 90	国内物流事業	26.7	
ヴィア・トランス株式会社	Chonburi Thailand	T H B 2,000,000	海外物流事業	34.3 (34.3)	
ユーラシアロジスティクス社	Esztergom Hungary	H U F 153,420,000	海外物流事業	25.0	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社バンテックセントラル、株式会社バンテックイースト、バンテックヨーロッパ株式会社、米国バンテックワールドトランスポート株式会社、シンガポールバンテックワールドトランスポート株式会社及びヴィア・ロジスティクス株式会社は特定子会社に該当いたします。
3. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合であり、議決権比率の内数であります。
4. タイ バンテック ワールドトランスポート株式会社は支配力基準により連結子会社に含まれております。
5. 株式会社日立物流は、平成23年3月10日から同年4月19日まで当社の株券等に対し公開買付けを実施し、同年4月26日に209,550株(議決権比率90.12%)を取得し、当社の親会社となりました。
6. 日産エルティ九州株式会社は平成23年4月1日に株式会社バンテック九州に吸収合併されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	2,472〔1,101〕
国際物流事業	818〔137〕
海外物流事業	1,741〔12〕
共通	271〔-〕
合計	5,302〔1,250〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ内への出向者は出向先事業の従業員数に含まれており、グループ外出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であり派遣社員を除いております。
3. 当社は当期からセグメントを変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
932〔108〕	44.0	14.8	5,768

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流業	494〔60〕
国際物流業	268〔48〕
海外物流業	-〔-〕
共通	170〔-〕
合計	932〔108〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であり派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前期末に比べ162名減少いたしましたのは、グループ会社への出向によるものです。
3. 共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内関係会社で構成するバンテック労働組合の平成23年3月31日現在における組合員数は3,073名であり、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としております。平成22年10月には、バンテック労働組合に旧バンテックワールドトランスポート労働組合を合併したほか、国内関係会社においては国内事業再編に伴い、7労組から4労組に再編しております。

また、海外においては中国の武漢万友通有限公司工会委員会があります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果に加え、アジアを中心とした新興国経済の拡大を背景に、企業業績に持ち直しの動きがみられたものの、急速に進行した円高の影響や依然として厳しい雇用情勢などにより、先行き不透明な状況に変化なく景気の足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災により、わが国経済は計り知れない影響を受けることになりました。

当社グループを取り巻く環境は、期前半はエコカー減税・補助金や新興国での景気拡大を背景に国内での自動車生産の大幅な回復に加え、中国をはじめとするアジア地域での物流量が回復するなど、緩やかな回復傾向にありましたが、期後半にはエコカー補助金打ち切りによる自動車需要の低迷、航空運賃の値上げや震災の影響による自動車生産の停止などにより弱含みの状況となりました。

このような状況の下、当社グループは成長路線へ回帰すべく営業力の強化を図り、変革へチャレンジし、企業集団としての進化とさらなる拡大を目指すために「バンテック ビジネスプラン2010 - 2012」を策定し、顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化、事業インフラストラクチャー整備、人材育成と活用、CSR活動の充実を重点施策として推進してまいりました。

まず、事業の変革としては、平成22年9月30日をもちまして、当社グループが営んでおりました重量機工事業及び引越事業から撤退し、同年10月1日付でグループ経営の効率化を図る目的で国内の子会社8社を国内4つの地域に分割して地域ごとに統合し、4社に再編・集約いたしました。このように、ここ数年の統合・再編などによる変革への取り組みを踏まえ、平成23年1月に「バンテックグループは、物流を科学し、私たちだけが提供できる付加価値を創造してグローバルに成長し続けます。」という新たな経営理念を策定し、これと同時に行動指針及びスローガンを刷新いたしました。

次に、業務の効率化を図るため、本社（横浜市）と日本橋オフィス（東京都中央区）に分散していた営業部門と本社機能を平成22年4月に川崎市に集約いたしました。また、新たな拠点として、チェンナイ（インド）と鄭州（中国）に自動車事業関連の物流センターを開設し、自動車以外分野では平成22年6月に大黒物流センター（横浜市）を稼働し、大阪物流センターの平成23年4月の稼働に向けて準備をいたしました。

さらに、CSR活動につきましては、「企業市民としてCSR活動の充実」を掲げ、その一環として、実践してきた様々な活動を振り返り、平成23年3月に初めて「CSR報告書」として発表いたしました。

資本構成面では、当社は、株式会社日立物流の当社の株券等に対する公開買付けを受け、本公開買付けに賛同の意見表明を行い、その結果、同社は同年4月26日に209,550株を取得し、当社の親会社となりました。

当社は、米国において国際航空貨物利用運送手数料に関する集団訴訟の被告の一員となっておりますが、平成23年4月26日付で原告との和解に合意いたしました。

また、当社は米国司法省から燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を受けておりますが、将来発生しうる損失の現時点での見積額につきましても、独禁法関連引当金として計上することといたしました。

なお、東日本大震災では、仙台出張所が津波による壊滅的被害を受け、いわき出張所及び関東の一部営業所においては倉庫内の荷崩れや建物等の一部損壊があり、一時的な業務停止となりましたが、人的被害はありませんでした。また、被災されたお客様の一部において操業停止となるなどの影響を受けましたが、当連結会計年度の経営成績には大きな支障をきたすことには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ183億1千8百万円、16.1%増収の1,319億2千万円となりました。

連結営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ18億7千万円、44.3%増益の60億9千6百万円となりました。

連結経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ16億7千6百万円、37.1%増益の61億9千9百万円となりました。

また、連結当期純利益につきましては、米国における集団訴訟の和解金及び米国独禁法関連損失見込みとして13億1千9百万円の特別損失を計上したこと等の影響により、前連結会計年度に比べ2億2千9百万円、9.2%減益の22億5千9百万円に留まりました。

セグメント別の状況

当連結会計年度における、セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、マネジメントアプローチが導入された結果、報告セグメントをA．国内物流事業、B．国際物流事業、C．海外物流事業としています。従って、以下のAからCにおける増減説明については、比較のために前連結会計年度を当連結会計年度のセグメントベースに組み替えております。

A．国内物流事業

国内物流事業につきましては、自動車事業関連は、期前半はエコカー補助金・減税の効果等により好調に推移し、期後半につきましてもエコカー補助金の打ち切りに加え、震災の影響等による落ち込みがあったものの、全般的には引き続き堅調に推移しました。一方、自動車事業関連以外は、大黒物流センターの立ち上げが増収に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ100億2百万円、13.0%増収の866億6千5百万円となり、営業利益につきましては、14億5千4百万円、66.4%増益の36億4千5百万円となりました。

B．国際物流事業

国際物流事業につきましては、期前半は航空・海上貨物取扱量がいずれも前年実績を上回りました。期後半は航空輸出の伸び率が鈍化したものの、対前年では航空・海上貨物取扱量のいずれも依然として増加傾向で推移しました。しかしながら利益につきましては航空運賃の値上げ等の影響により減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ32億5千8百万円、16.1%増収の235億4千8百万円となり、営業利益につきましては、1億2千8百万円、10.6%減益の10億8千9百万円となりました。

C. 海外物流事業

海外物流事業につきましては、米州は対前年で若干の増収に留まりましたが、中国、東南アジアを中心に航空輸出貨物取扱量の増加や中国における自動車関連物流の増加により、大幅増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ50億5千6百万円、30.4%増収の217億5百万円となりました。営業利益につきましては、5億4千6百万円、67.1%増益の13億6千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により43億3千9百万円の増加、投資活動により8億1千7百万円の減少、財務活動により28億1千8百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、124億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前当期純利益 39億5千6百万円、減価償却費15億6千万円等の増加要因、法人税等の支払額22億2千9百万円、退職給付引当金の減少額5億9千2百万円、売上債権の増加額4億2千8百万円等の減少要因により、43億3千9百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると5億1千2百万円の資金収入の減少となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の売却による収入7億3千8百万円等の増加要因、有形固定資産の取得による支出10億3千3百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千8百万円等の減少要因により、8億1千7百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると10億2千万円の資金支出の減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、長期借入れによる収入20億5千万円等の増加要因、長期借入金の返済による支出18億8千5百万円、短期借入金の純減額12億2千9百万円、配当金の支払額10億4千7百万円、自己株式の取得による支出6億7千万円等の減少要因により、28億1千8百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると3億7千9百万円の資金支出の増加となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、物流事業を主な事業分野とした企業グループであるため、生産・受注につきましては、該当しないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
国内物流事業	86,665	113.0
国際物流事業	23,548	116.1
海外物流事業	21,705	130.4
合計	131,920	116.1

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	25,294	22.3	28,068	21.3

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先の東日本大震災による今後の影響は不透明であります。事業環境は非常に厳しい情勢が続くことが予想され、今後の当社業績に多大の影響を与える可能性があり、事業計画の大幅な見直しを余儀なくされました。

このような厳しい状況の中、当社グループは企業体質の強化を図るとともに、営業力を高めて新たな成長を目指し、なお一層、グループをあげて事業環境の変化に即応してまいり所存です。引き続き「顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化」に注力し、ロジスティクスとフォーワーディングの融合の深化によるハイブリッドなビジネスモデルの展開、主力事業である自動車部品物流における海外市場での展開の加速、非自動車分野における国内3PL大型案件の受注拡大に取り組み、これらの基本戦略を着実に実行し、バンテックグループが一丸となって新たな成長に向けて邁進してまいります。

また、新たに親会社となりました株式会社日立物流は、昭和25年に株式会社日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業し、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービス（3PL）を充実させ、国内外の顧客に対して、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開しております。当社グループは、新たに日立物流グループの仲間入りを果たしたことにより、さらなるグローバルプレーヤーとして戦えるようになりました。

今後、当社グループは、日立物流グループとともに、システム物流（3PL）及びグローバル事業において、早期のシナジー効果を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、自動車部品物流におけるプラットフォーム化による更なる国内深耕・拡大、非自動車分野での協業による更なる営業力強化、両社グローバルネットワーク共有による効率的運用と基盤強化（中国、アジア、北米、欧州）及び両社共同プロジェクトによる未進出エリア（中東欧、南米等）への展開を実施し、中長期的に当社グループの企業価値の増大を図ってまいります。

さらに、CSR活動の推進として当社グループ全体でコンプライアンスを徹底するとともに、環境についても管理体制を強化し、従業員一人ひとりが働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客への取引依存度について

当社グループの主要顧客であります日産自動車株式会社及び日産自動車グループへの売上実績は、連結売上高に対し日産自動車株式会社が概ね2割程度、同グループ全体で概ね3割程度となっております。

当社が統合いたしました旧株式会社バンテックは、その沿革としてもともと日産自動車株式会社の部品関連の輸送業務を目的に設立されました。そのため、日産自動車株式会社及び同グループ企業への売上依存度は高いものとなっております。

当社グループと各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、各社との取引状況に何らかの変更があった場合、あるいは主要顧客の生産動向または輸出動向に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 日産自動車グループにおける当社の主な取引先は以下のとおりです。

日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、日産トレーディング株式会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社及び北米日産会社

(2) 国際展開について

当社グループは、陸・海・空にまたがるグローバルSCMサービスプロバイダーとして、海外40カ所余りの拠点を有し事業活動を展開しておりますが、サービスの対象である輸送品につきましては、世界経済の動向及び物品固有の需給関係の変動により、荷動きに大きな影響が出る可能性があります。

また、以下に掲げるような国際展開の共通リスクがあります。

- ・ 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ・ 社会、政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ・ 輸送の遅延、電力等のインフラ障害
- ・ 為替制限、為替変動
- ・ 各種税制の不利な変更
- ・ 移転価格税制による課税
- ・ 保護貿易諸規制の発動
- ・ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ・ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ・ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ・ 疾病の発生等

これらが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃油価格の高騰について

原油価格の高騰は、国内物流事業におきましてはトラックの燃料費上昇、国際物流事業においては仕入れ航空運賃の上昇等によって輸送原価率を一時的に上昇させ収益性を悪化させるリスクがあります。これらのリスクは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物流事業に係る法的規制について

当社グループは、総合物流企業として運営する貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、利用航空運送事業、通関業などに関し、また排気ガスの抑制に関する諸規制、道路交通関連法規の規制、労働基準法の規制を含め各種の法的規制を受けております。

今後法的規制の見直し、変更が行われた場合には、追加費用負担により当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 独占禁止法による排除措置命令等について

当社は、平成20年4月16日から国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会より検査を受けておりましたが、平成21年3月18日、下記の排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

・ 排除措置命令の内容

国際航空貨物利用運送業務に係る運賃及び料金について、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとし、以後同様の違反行為がおこなわれないよう必要な措置を採ることを命じられました。

・ 課徴金納付命令の内容

納付すべき課徴金の額 4億1,789万円

納付期限 平成21年6月19日

課徴金については納付期限に全額を納付済みであります。

このような命令等を受けたことを厳粛に受け止め、法令、企業倫理遵守をさらに強化してまいります。しかしながら、本命令の内容を慎重に検討した結果、その内容に承服しがたいものがあるため、審判請求し、当社の考え方を申し述べ、公正な判断を求めています。

なお、この課徴金額は、保守的な経理処理として平成21年3月期において特別損失として引当計上しております。

米国における国際航空貨物利用運送手数料に関して、当社は集団訴訟の被告の一員となっておりますが、平成23年4月26日付で原告との和解に合意いたしました。

・ 和解の内容

和解金 9.9百万USドル

本件和解には、今後米国ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所の承認が必要となります。

また米国司法当局により、航空貨物輸送業務に関わる燃油サーチャージ、セキュリティーチャージ等に関し、価格カルテルの容疑があるとして調査を受けております。将来発生しうる損失の現時点での見積額につきましては、当連結会計年度に引当計上いたしました。

・引当金計上額

3億7,000万円

なお、今後の調査の進展に伴い、上記見積額は、増減する可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループは、物流センターを運営しており、自然災害発生時の対応マニュアル整備、バックアップ体制の構築と付保の充実に取り組んでおります。

しかしながら、地震・風水害などの天災及び火災等が大規模に発生した場合には、これらの施策にもかかわらず当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流事業に際して顧客等の情報を取扱っており、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育を通じて情報管理に努めております。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせ、個人情報保護管理規程を定めて、グループ内への周知徹底も図っております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

この場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) M & Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行いますが、買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務委託・請負契約

契約の当事者	契約の名称	契約期間	相手先	契約の概要
株式会社バンテック	部品輸送委託基本契約書	平成12年3月 1日より 平成13年3月31日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	車両に係る部品・容器の受取、輸送、 引渡、保管業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	KD車両部品梱包委託基本契約書	平成13年6月 1日より 平成14年6月30日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	部品及び梱包資材の受取、保管、 梱包、運搬業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	業務委託契約書	平成13年10月 1日より 平成14年 9月30日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	製品を輸出する際必要となる有償の インボイス、B/L（船荷証券）、 保険証券等の書類の保管業務の受託に 関する契約
株式会社バンテック	九州地区部品梱包委託基本契約書	平成14年11月 1日より 平成16年 3月31日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	部品及び梱包資材の受取、保管、 梱包、運搬業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	業務委託契約書	平成12年 3月 1日より 平成12年 8月31日まで、 以降6ヶ月毎の自動更新	日産車体株式会社	物流センターにおける貨物の入出庫・ 仕分け・輸送業務の受託に関する契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに関して過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、退職給付引当金、貸倒引当金、繰延税金資産等が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内物流事業における期前半の自動車業界の大幅な生産回復と国際物流事業における航空貨物輸送の増加により、当連結会計年度における連結売上高は、前期に比べ183億1千8百万円、16.1%増収の1,319億2千万円となりました。

連結営業利益につきましては、国際物流事業において航空運賃の値上げがありましたが、各事業とも徹底したコスト合理化を行い、前期に比べ18億7千万円、44.3%増益の60億9千6百万円となりました。

連結経常利益につきましては、負ののれんの大半の償却が終了しましたが、前期に比べ16億7千6百万円、37.1%増益の61億9千9百万円となりました。

また、連結当期純利益につきましては、米国における訟訴に係る損失を計上したこと等の影響により、前期に比べ2億2千9百万円、9.2%減益の22億5千9百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ、8億9千3百万円減少の675億6千2百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少の431億8千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加の243億7千7百万円となり、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇の35.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、124億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億5千6百万円、減価償却費15億6千万円等の増加要因、法人税等の支払額22億2千9百万円、退職給付引当金の減少額5億9千2百万円、売上債権の増加額4億2千8百万円等の減少要因により、43億3千9百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入7億3千8百万円等の増加要因、有形固定資産の取得による支出10億3千3百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千8百万円等の減少要因により、8億1千7百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億5千万円等の増加要因、長期借入金の返済による支出18億8千5百万円、短期借入金の純減額12億2千9百万円、配当金の支払額10億4千7百万円、自己株式の取得による支出6億7千万円等の減少要因により、28億1千8百万円の資金減少となりました。

(5) 経営成績に影響を与える重要な要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営課題と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資においては、物流のより一層の質的・量的向上とネットワークの拡充を図るために合計15億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資額については次のとおりであります。

国内物流事業

九州第6物流センター用地取得に3億7千1百万円、SAPシステム開発等に3億8千万円、車両・フォークリフト等の増車代で1億8千6百万円を投資し、当連結会計年度では合計12億7千万円の投資を実施いたしました。

国際物流事業

フォワーディング業務システムに5百万円及び周辺IT機器に1千3百万円の投資を行い、合計2千2百万円の投資を実施いたしました。

海外物流事業

車両・フォークリフト等の増車代で1億1千6百万円、IT機器等に4千7百万円の投資を行い、合計2億6千万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県 川崎市川崎区)	国内物流 国際物流	ソフト ウェア等	114	1	-	1,536	1,652	472 (2)
追浜 営業所 (神奈川県 横須賀市)	国内物流	事業車両 物流倉庫 事業用地	1,185	7	2,309 (29,111)	2	3,504	45 (1)
海外物流 センター (神奈川県 横浜市金沢区)	国内物流	事業車両 物流倉庫 事業用地	646	18	1,989 (16,783)	9	2,663	15 (-)
九州 港運課 (福岡県 京都郡苅田町)	国内物流	事業車両 物流倉庫 事業用地	3,505	28	3,281 (164,482)	23	6,839	70 (10)
平塚 営業所 (神奈川県 平塚市)	国内物流	物流倉庫 事業用地	12	-	1,341 (14,102)	1	1,356	- (-)
座間 営業所 (神奈川県 座間市)	国内物流	事業車両 物流倉庫 事業用地	305	5	792 (5,946)	3	1,106	- (-)
横浜 営業所 (神奈川県 横浜市 神奈川区)	国内物流	事業車両 物流倉庫 事業用地	58	2	943 (8,202)	14	1,018	- (-)
東松山 物流センター (埼玉県比企郡 滑川町)	国内物流	物流倉庫 事業用地	109	-	689 (20,320)	8	807	- (-)
成田 物流センター (千葉県山武郡 芝山町)	国際物流	物流倉庫 事業用地	699	0	71 (7,000)	10	781	57 (6)
大阪 ロジスティクス センター (大阪府大阪市 住之江区)	国際物流	物流倉庫 事業用地	161	0	128 (1,570)	2	292	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示しています。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社（賃借）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (神奈川県川崎市川崎区)	国内物流 国際物流	本社ビル	214
座間営業所 (神奈川県座間市)	国内物流	土地・建物	1,011
村山営業所 (東京都武蔵村山市)	国内物流	建物	639
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	国内物流	土地・建物	346
新砂物流センター (東京都江東区)	国内物流	建物	316
追浜営業所 (神奈川県横須賀市)	国内物流	土地・建物	242
九州納品代行倉庫 (福岡県京都郡苅田町)	国内物流	建物	186
豊田物流センター (愛知県豊田市)	国内物流	土地・建物	191
原木物流センター (千葉県市川市)	国内物流 国際物流	土地・建物	452

提出会社（リース）

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
各事業所	国内物流 国際物流	営業用トラック トラクター	700台	5年	577	1,449

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 バンテック九州	福岡県 京都郡 苅田町	国内物流	事業車両 物流倉庫 事業用地	105	50	306 (13,169)	4	467	237 (116)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シンガポール バンテック ワールド トランスポート 株式会社	本社 (シンガ ポール)	海外物流	物流倉庫 事業車両	319	7	- (-)	3	330	66 (1)
バンテック ヨーロッパ 株式会社	本社 (英国 サンダー ランド市)	海外物流	物流倉庫 事業車両	131	47	- (-)	0	178	577 (105)
ヴィア・ロジ スティクス 株式会社	本社 (タイ)	海外物流	物流倉庫 事業車両	393	23	- (-)	6	423	229 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力増強 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 バンテック	九州第6物流 センター (福岡県 京都郡)	国内物流	物流倉庫 事業用地	1,334	371	自己資金 及び 借入金	平成23年 3月	平成23年 12月	19,800

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,371	247,371	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	247,371	247,371		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	610個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用していません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	610株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	110,000円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 110,000円 資本組入額 55,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月28日(注)1		215,123.4	989	1,000	989	11,133
平成18年7月1日(注)2		215,123.4		1,000	10,133	1,000
平成19年9月17日(注)3	25,000.0	240,123.4	2,737	3,737	2,737	3,737
平成19年9月18日～ 平成20年3月31日(注)4	5,945.0	246,068.4	104	3,841	104	3,841
平成20年4月1日～ 平成20年9月28日(注)4	175.0	246,243.4	3	3,844	3	3,844
平成20年9月29日(注)5	0.4	246,243		3,844		3,844
平成20年9月30日～ 平成21年3月31日(注)4	365	246,608	6	3,851	6	3,851
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)4	380	246,988	6	3,857	6	3,857
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)4	383	247,371	10	3,868	10	3,868

- (注) 1 平成18年4月28日付で、資本準備金から989百万円の組み入れにより資本金を1,000百万円としました。
2 平成18年7月1日付で、資本準備金から10,133百万円をその他資本剰余金に振替え、資本準備金は1,000百万円となりました。
3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 233,000円 引受価額 219,020円
払込価額 198,050円 資本組入額 109,510円
4 新株予約権の権利行使によるものです。
5 端株の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	17	84	72	3	5,087	5,296	
所有株式数 (株)		49,046	2,841	22,610	114,835	268	57,771	247,371	
所有株式数 の割合(%)		19.83	1.15	9.14	46.42	0.11	23.35	100	

(注) 「個人その他」に自己株式14,837株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフ ビー エフ 2000,エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O.BOX 908GT, WALKER HOUSE,MARY STREET,GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2)	62,493	25.26
エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー,エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	P.O.BOX 908GT,WALKER HOUSE,MARY STREET, GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2)	34,661	14.01
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	10,937	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	10,750	4.35
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,705	2.31
奥野 信亮	東京都渋谷区	5,210	2.11
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,771	1.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,000	1.62
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,000	1.62
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	3,534	1.43
計		146,061	59.06

(注) 1. 当社の自己株式(所有株式数14,837株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.00%)は、上記の表に含めておりません。

2. 株式会社日立物流は、平成23年3月10日から同年4月19日まで当社の株券等に対し公開買付けを実施し、同年4月26日に209,550株(持分比率90.12%)を取得いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 14,837	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,534	232,534	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	247,371	-	-
総株主の議決権	-	232,534	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンテック	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-13-1	14,837		14,837	6.00
計		14,837		14,837	6.00

(注) 当事業年度末(平成23年3月31日)の当社所有の自己名義所有株式数は14,837株ですが、このほか当事業年度末の財務諸表に自己株式として認識している当社株式が2,057株あります。これは、平成22年5月12日開催の取締役会において決議された「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入に基づき、みずほ信託銀行株式会社(再信託受託先 資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下「信託口」)が平成23年3月31日現在所有している株式です。当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて特別決議がなされたものであります。

なお、当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年4月23日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、信託を活用した従業員持株制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成22年5月12日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。

本制度の概要

本制度は、「バンテックグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託（以下、「本信託」といいます。）の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

〔本信託の概要〕

・ 信託の目的

持株会に対する当社の株式の安定的な供給及び信託財産の管理により得た収益を収益の受益者へ給付

・ 委託者 当社

・ 受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は平成22年5月19日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

・ 受益者

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

・ 信託契約日 平成22年5月19日

・ 信託の期間 平成22年5月19日～平成27年5月11日

〔本信託による当社の株式の取得の内容〕

・ 取得する株式 当社の普通株式

・ 取得価額の総額 3億円

・ 株式取得期間 平成22年5月20日～平成22年6月17日

・ 株式取得方法 取引所市場より取得

従業員持株会に売却予定の株式の総数

2,539株（うち、482株は当事業年度末までに売却済み）

本制度による受益権その他の権利を受けることとができるものの範囲
受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月1日～平成23年3月31日)	3,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000	370
残存決議株式の総数及び価額の総額		129
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		25.9

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日以降有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(数)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(数)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,837		14,837	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から本書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけており、長期的な観点から競争力の維持・強化、また経営体質の強化も図りながら収益力の向上を通じて安定した利益還元に努めてまいります。具体的な配当政策につきましては、上記の基本方針に基づき、連結業績、事業環境、資金需要及び配当性向等を勘案しながら、連結当期純利益の30%を目標に利益還元を行っていく方針であります。

当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。これに基づき、当社の剰余金の配当の回数につきましては、年1回又は年2回取締役会決議による配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、平成22年12月9日に中間配当として1株当たり2,000円を実施しておりますが、期末配当につきましても、平成23年6月1日の取締役会決議により、1株当たり2,000円といたしました。これにより、年間の1株当たりの配当金は、前事業年度と同様の4,000円となります。

自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

なお、内部留保につきましては、今後の事業拡大に向けたグローバル展開や顧客サービスの向上を目的とした設備投資等に活用し、安定的な経営基盤の確立を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月8日 取締役会決議	459	2,000.00
平成23年6月1日 取締役会決議	460	2,000.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		212,000	171,800	140,500	233,400
最低(円)		118,000	50,300	67,200	105,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社株式は、平成19年9月18日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	129,000	128,100	125,000	125,000	126,000	233,400
最低(円)	110,300	111,000	111,100	116,600	115,000	115,900

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		山田 敏晴	昭和20年1月1日	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年7月 平成15年2月 平成15年9月 平成15年10月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年6月	ディーゼル機器株式会社 (現 ボッシュ株式会社)入社 同社 取締役海外副本部長 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール(現 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ)専務取締役 株式会社バンテック顧問 株式会社バンテックホールディングス取締役 株式会社バンテック代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,432
代表取締役社長		小山 彰	昭和24年6月6日	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社バンテック入社 同社常務執行役員 自動車物流事業本部長 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	210
代表取締役		長谷川 伸也	昭和29年3月14日	昭和53年4月 平成10年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社日立物流入社 同社営業開発本部システム開発センター部長 同社執行役 システム事業開発本部長 同社執行役常務 ソリューション事業統括本部長 同社執行役専務 当社顧問 当社代表取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	
取締役		岡部 則夫	昭和31年6月28日	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年5月	横浜輸送株式会社入社 (株式会社バンテックに商号変更) 同社執行役員 企画室長 当社執行役員 経営企画部長 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	206
取締役		般若 真也	昭和33年8月1日	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月	日産自動車株式会社入社 同社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		山口 光雄	昭和23年5月27日	昭和47年4月 平成9年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月	株式会社日立製作所入社 日立ヨーロッパ社 社長室長 株式会社日立製作所 情報・通信グループ統括本部経営企画本部長 同社情報通信グループCOO 同社執行役常務 情報・通信グループサービス・グローバル部門CEO 株式会社日立物流 執行役専務(現任) AEO・輸出管理本部長 同社グローバル経営戦略室長(現任) 同社情報セキュリティ本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		勝田 裕二	昭和26年5月2日	昭和49年3月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社富士銀行 入行 株式会社バンテック 入社 当社 執行役員 総務部長 当社 執行役員 社長付 当社監査役(現任)	(注)4	131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	田村 和俊	昭和25年6月4日	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年6月	東急観光株式会社入社 バンテックワールドトランスポート株式会社 常務執行役員 企画管理部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 5	116
監査役	—	原田 恒敏	昭和22年2月12日	昭和47年3月 平成4年5月 平成21年7月 平成22年6月	監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所 同監査法人 代表社員 公認会計士原田恒敏事務所開設 現在に至る 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	—	関山 哲司	昭和22年8月12日	昭和46年4月 平成8年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社日立物流入社 同社ロジスティクス推進センター情報システム部長 同社システム開発営業本部長 同社執行役 同社執行役常務 ソリューション事業統括本部長 同社執行役専務 同社代表執行役副社長(現任) 当社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
							2,097

- (注) 1. 取締役 山口 光雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 原田 恒敏、関山 哲司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月22日の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年6月23日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年6月22日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。

補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
大須賀 忠雄	昭和18年2月27日	昭和40年4月 日産自動車株式会社 入社 昭和52年4月 司法研修所 入所 昭和54年4月 弁護士登録 昭和55年2月 大須賀法律事務所開設(田町) 昭和56年9月 大須賀法律事務所開設(西新橋) 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7. 当社では、経営・監督と執行の分離により権限を明確化し、業務執行の迅速化を実現するため執行役員制度を導入しております。

本書提出日現在における執行役員は以下12名で構成されております。

氏名	役職名
小山 彰	社長 業務監査部、安全品質保証部所管
長谷川 伸也	専務執行役員 流通サービス事業部、物流技術部所管
岡部 則夫	専務執行役員 管理本部長 事業戦略部所管
般若 真也	専務執行役員 営業本部長兼海外事業部長兼フォーディング事業部長
高木 史朗	常務執行役員 総務・人事部 CSR部所管
大崎 健一	常務執行役員 運輸事業部長兼事業管理部長
岩崎 博	執行役員 サービスサポート部長
中村 好朗	執行役員 経理財務部長
西村 淳	執行役員 自動車事業部長兼営業本部副本部長兼自動車営業部長
村田 和幸	執行役員 経営企画部長兼情報システム部長
山崎 隆一	執行役員 九州担当兼株式会社バンテック九州代表取締役社長
並木 恭輔	執行役員 株式会社バンテックセントラル代表取締役社長

なお、小山 彰、長谷川 伸也、岡部 則夫及び般若真也の4名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は事業活動を行うにあたり、株主、顧客等の全てのステークホルダーから信頼され、健全で透明性の高い企業を目指すことを基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実が、当社グループ全体の経営の最重要課題であると認識しております。

その基本的な考え方を具現化するために、行動指針等の制定、執行役員制度の導入、社外役員（取締役・監査役）の招聘、内部監査部門の設置等をはじめとする意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンスの推進及びリスク管理体制並びに監査機能を強化する諸施策を実施し、経営の透明性、効率性、公平性そして健全性を高めるとともに、企業の社会的責任について十分徹底した上で企業価値の最大化を継続的に図る体制の構築に努めております。

また、当社はグループの内部統制及び法改正に即した連結経営管理体制の継続的な整備、コンプライアンス及びリスク管理体制の確立・強化も推進し、安定した事業の継続を図っております。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しており、また執行役員制度も導入しております。取締役及び執行役員の任期につきましては、1年として各事業年度の経営責任の明確化を図っております。

また、取締役・執行役員・顧問についての人事・処遇に係る運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役及び監査役による指名委員会と報酬委員会を設置しており、グループ内の経営諸問題を機動的に対応するため、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の専門委員会も設置しております。会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しているほか、法律事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる体制も構築しております。

当社は、この企業統治体制が「当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方」を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

上記2) 企業統治の体制の概要に沿って、会社の機関の基本説明をいたします。

A. 取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、取締役の職務の執行の監督をしております。当社の取締役は6名ですが、監視・監督機能を強化するため社外から1名取締役を招聘し、経営戦略などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な観点から、当社の経営全般に係る議案、審議等につき必要な助言、提言をいただいております。

これによりまして、取締役会での意思決定の独立性、透明性を確保し、監視・監督機能をさらに強化するものであります。取締役会は原則月1回開催をしておりますが、意思決定の迅速化を図るとともに適切な意思決定を可能とするため議案に対する必要資料の事前送付を行い、建設的、かつ、活発な議論を促す会議運営に努めております。

また、緊急の事案がある場合は適宜臨時取締役会を開催し経営の迅速化、機動性の確保にも努めております。

B．執行役員制度

当社は、事業基盤の拡大等経営を取り巻く環境の変化に合わせ、経営全般の機動性を確保した上で、強固な経営管理体制を構築し、更なるコーポレート・ガバナンスの確立を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。

執行役員の選任・解任権は取締役会が有しており、常にその業務執行を監視、監督しております。同制度の導入により、当社事業における経営・監督責任と執行責任をより明確にし、経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の迅速化を更に図っております。

C．経営会議

取締役会に加え、経営の機動性と透明性を図り、社長の業務執行上の意思決定を支援する目的で経営会議を設置しております。

開催については、原則月1回定例の会議の実施により、取締役会に付議する重要案件及び経営方針、経営戦略等に関する項目ならびに業務執行におけるグループ全体の重要事項・営業状況の進捗管理等について事前に議論を行い、審議の充実を図ることにしております。

なお、経営会議は、常務以上の全役付執行役員を常任メンバーとし、担当執行役員等によって構成されております。

D．内部統制システムの整備内容

内部統制システムについては、基本的には内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全の観点から体制を整備するとともに、常に実効性のあるものとすべく見直し、改善を加えております。

とりわけ、コンプライアンスについては、法令のみならず社会倫理、社内規定、契約等を遵守するものと位置づけ、その遵守を最優先課題として取り組んでおります。

上記の考え方に基づき内部統制システムについては、以下のとおり取締役会において基本方針を決定し、その整備を進めております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業経営理念他、行動規範・指針等を定めて、法令・定款に違反する行為を未然に防止することとし、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期限その他の管理体制を整備しております。また、取締役・監査役はいつでも当該文書を閲覧することは可能であります。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を定め、リスク管理規程・マニュアル等を整備し、それに従った運営を行うとともにその運用状況を確認するためにリスク管理委員会を設置して、リスク管理の推進のための体制を整備しております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する体制とし、全社的重要事項については経営会議を設置して事前に議論を行い、その審議を経て業務執行の決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・業務分掌規程などの諸規定において役割分担権限、責任などを定めております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本方針を定め、コンプライアンス規程・マニュアル等を整備し、それに従った運営を行うと共に、コンプライアンスの基本方針に基づく企業行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスの推進のための体制を整備しております。

内部情報管理の基本方針を定め、関連規定の整備を図ると共に、当社グループにおける法令・諸規則及び規定等に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし内部通報制度(ホットライン)を設置しております。

へ．会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの健全かつ効率的な内部統制の構築ならびにその運営の状況を監査するために、当社に業務監査部を設置し、内部監査方針を定めて内部監査規程を整備しております。

また、上記八．リスク管理体制、ホ．コンプライアンス体制については、当社が各子会社と密接に連携しながら統括的な管理を行う体制を構築しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現状のグループ監査役体制及び監査役会の活動で、監査役監査は実効的に行われているとの監査役判断により、その職務を補助する使用人の設置に関しては、今後の当社グループの状況に応じて慎重に判断してまいります。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役がグループの重要会議へ出席できる体制を整備すると共に、監査役への報告に関し以下の体制を確保・整備しております。

- ・ 監査役が閲覧する資料を遅滞なく回付する。
- ・ 監査役に定例的ないしは臨時に報告する事項につき遅滞なく報告する。
- ・ 上記以外に監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項につき遅滞なく報告する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と社長との定例懇談会を開催する。
- ・ グループ各社の社長・取締役・部長等との意見・情報交換を実施する。

ヌ．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法その他の関係法令に基づき、当社及び当社グループの適正な会計処理を行い財務報告の信頼性を確保するため、関連諸規定類を整備すると共に内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。

ル．反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応いたします。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査機関として独立した組織の業務監査部（6名体制）を設置し、社内及び監査業務の受託を受けた子会社への業務監査を定期的実施し、執行部門における経営方針及び社内規定への準拠性、業務の違法性等を確認するために監査を行っております。

内部監査業務につきましては、年度の監査計画を立て、業務監査、経理監査、コンプライアンス監査、リスクの洗い出し・管理体制についての監査などにあたり、グループの監査体制の一元化を図る体制を構築しております。

内部監査の実施に際しては、常勤監査役が必要に応じて同席するなど、監査役（会）との連携を図っております。

監査役会は、取締役による業務執行を監視、監督しております。監査役の員数は4名ですが、監視、監督機能を高めるため2名を社外から招聘しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、グループ全体に対する監査計画の立案、分担、監査の実行、協議を行っております。

また、監査役は原則として全ての取締役会、経営会議に出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。監査役会の開催状況については、原則月1回、また、必要に応じ随時の開催も行っております。

業務監査部、監査役及び会計監査人は監査の相互補完及び効率性の観点から、適宜に情報の交換を行うとともに、相互に連携し、監査の実効性を高めております。

5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	安田 弘幸	新日本有限責任 監査法人
	関谷 靖夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 8名

6) 社外取締役及び社外監査役

当社は、本書提出日現在において取締役6名のうち社外取締役は1名、監査役は4名のうち社外監査役が2名であります。

平成23年6月22日付で辞任しました取締役小網忠明氏は、企業経営の経験等を通じた専門性、物流業界に対する深い知識、人格、見識等を活かして、経営に関する助言、提言を行い監督機能の強化に寄与しました。

取締役山口光雄氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただくため、選任しております。

平成23年6月22日付で辞任しました監査役石橋國興氏は、金融機関及び事業会社での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を活かして、客観的視点より経営監視機能の強化に寄与しました。

監査役関山哲司氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監査能力を当社経営に反映していただくため、選任しております。

監査役原田恒敏氏は、公認会計士として長く携わった会計監査業務の経験を通じた専門性、人格、見識等を活かして、客観的視点より経営監視機能の強化に寄与しております。当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人としておりますが、同氏は同法人を既に退職しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

上記記載の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係もしくは資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び監査役を支援するため、当社の担当部門が必要な連絡を行い、取締役会等の重要な会議への出席に際しては、会議議題及び資料の事前配布を行っております。

また、監査役会及び会計監査人等との監査の相互補完及び効率性の観点から、社内監査役は社外監査役の連携を図りつつ、適宜に情報の交換を行うとともに、相互に連携し、監査の実効性を高めております。

7) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体に係る緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて各子会社のリスク管理組織と連携をとりながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施等に当たっております。

また、日常業務におけるリスク管理については、経営会議における審議案件及び決裁稟議案件等をCSR部、総務・人事部、経営企画部、経理財務部等が分担してモニタリングし、事業に係るリスク情報を調査・分析しております。

さらに、企業の社会的責任の基礎をなすコンプライアンスにつきましても、企業理念や行動規範に基づいた、経営の最重要事項の一つとして位置付けております。法令の遵守はもとより、社会のルール全般について尊重し、社会を構成する一員として当社グループの役員・社員に対する周知徹底の強化に取り組んでおります。

また、コンプライアンスに係る、グループ全体の基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制の整備も図っております。

なお、各子会社においても、コンプライアンス組織の整備を図っております。

8) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	121	98		22	5
監査役 (社外監査役を除く)	30	30			3
社外役員	15	15			4
計	167	145		22	12

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は報酬委員会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成20年6月25日開催の第3回定時株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額3億円以内、監査役の報酬総額は年額1億円以内となっております。

9) 定款における定め概要

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定めており、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 社外役員との責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

11) 株主総会決議事項を取締役会決議にてできると定めた事項

当社は「剰余金の配当等の決定機関」につきまして、資本戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」とした定款変更を、平成18年6月30日開催の第1回定時株主総会において決議しております。

当該定款変更の前提として、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟に対応するため取締役の任期を1年とする旨の定款を平成18年3月1日の設立総会において決議しております。

12) 株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び
貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 276百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、
銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シンニッタン	260,000	68	取引関係強化
高千穂交易(株)	36,000	34	取引関係強化
(株)横浜銀行	65,000	29	財務活動円滑化
(株)りそなホールディングス	5,500	6	財務活動円滑化
SBSホールディングス(株)	72	5	取引関係強化
みずほ信託銀行(株)	10,000	0	財務活動円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シンニッタン	260,000	95	取引関係強化
高千穂交易(株)	36,000	32	取引関係強化
(株)横浜銀行	65,000	25	財務活動円滑化
SBSホールディングス(株)	72	5	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	5,500	2	財務活動円滑化
みずほ信託銀行(株)	10,000	0	財務活動円滑化

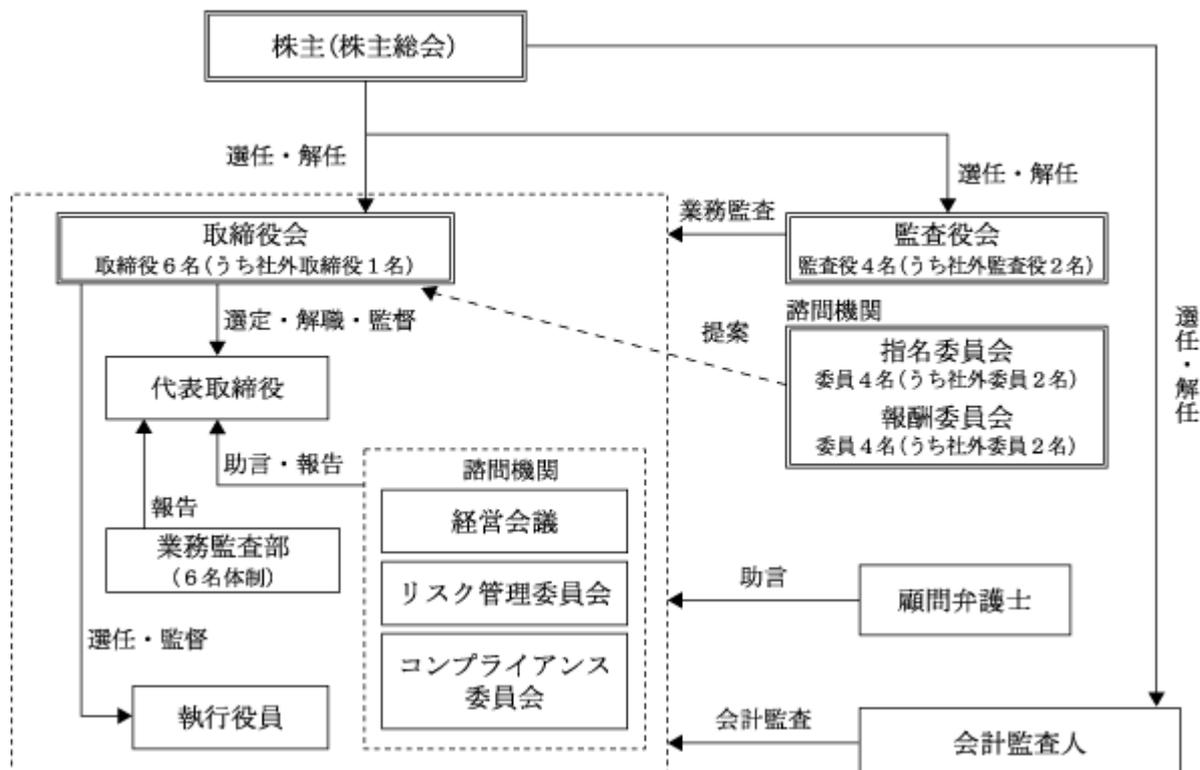
・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表
計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当投資株式はありません。

(提出日現在)

コーポレート・ガバナンス体制の概念図

<当社>



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	49	1
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	49	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、監査公認会計士等以外の監査人に対して監査証明業務に基づく報酬31百万円、非監査証明業務に基づく報酬9百万円(税務コンサルティング等)を支払っております。

このうち、米国バンテックワールドトランスポート株式会社他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円、非監査証明業務に基づく報酬5百万円(税務コンサルティング等)を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、監査公認会計士等以外の監査人に対して監査証明業務に基づく報酬31百万円、非監査証明業務に基づく報酬9百万円(税務コンサルティング等)を支払っております。

このうち、米国バンテックワールドトランスポート株式会社他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円、非監査証明業務に基づく報酬5百万円(税務コンサルティング等)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)に関するコンサルティングを依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に対応するため、監査法人等を行う研修会への参加を積極的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032	12,439
受取手形及び売掛金	19,747	19,791
有価証券	8	8
貯蔵品	90	80
繰延税金資産	931	1,205
その他	1,913	1,986
貸倒引当金	89	103
流動資産合計	34,634	35,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,990	19,603
減価償却累計額	10,457	10,671
建物及び構築物（純額）	9,532	8,931
機械装置及び運搬具	4,198	4,149
減価償却累計額	3,535	3,232
機械装置及び運搬具（純額）	663	916
土地	1, 2 13,797	2 13,625
建設仮勘定	2	3
その他	1,741	1,656
減価償却累計額	1,294	1,256
その他（純額）	446	400
有形固定資産合計	24,442	23,878
無形固定資産		
のれん	2,420	2,253
その他	1,705	1,629
無形固定資産合計	4,125	3,883
投資その他の資産		
投資有価証券	5 548	5 530
長期貸付金	12	27
繰延税金資産	447	25
差入保証金	3,079	2,796
その他	5 1,229	5 1,137
貸倒引当金	91	140
投資その他の資産合計	5,226	4,376
固定資産合計	33,794	32,138
繰延資産	27	16
資産合計	68,456	67,562

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,035	10,790
短期借入金	6 8,189	6 6,972
1年内返済予定の長期借入金	1,823	5,539
未払法人税等	1,400	731
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	1,623	1,484
役員賞与引当金	29	22
独禁法関連引当金	-	787
その他	3,410	4,809
流動負債合計	27,513	31,138
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,254	3,698
長期預り金	2 838	2 860
長期未払金	829	714
繰延税金負債	197	1,996
再評価に係る繰延税金負債	1 1,922	-
退職給付引当金	2,897	2,304
役員退職慰労引当金	35	2
独禁法関連引当金	417	-
負ののれん	92	78
その他	234	391
固定負債合計	16,720	12,046
負債合計	44,234	43,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,868
資本剰余金	13,775	13,789
利益剰余金	8,839	10,050
自己株式	1,618	2,232
株主資本合計	24,854	25,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	60
為替換算調整勘定	1,182	1,708
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,647
少数株主持分	501	549
純資産合計	24,222	24,377
負債純資産合計	68,456	67,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	113,601	131,920
売上原価	95,910	112,390
売上総利益	17,690	19,529
販売費及び一般管理費	¹ 13,465	¹ 13,433
営業利益	4,225	6,096
営業外収益		
受取利息	35	20
受取配当金	18	34
為替差益	143	152
負ののれん償却額	221	13
持分法による投資利益	30	31
その他	153	83
営業外収益合計	603	336
営業外費用		
支払利息	188	187
株式交付費償却	14	5
その他	103	40
営業外費用合計	305	233
経常利益	4,522	6,199
特別利益		
固定資産売却益	³ 34	³ 190
投資有価証券売却益	17	1
受取和解金	² 220	-
その他	10	19
特別利益合計	282	211
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 4	⁴ 8
固定資産除却損	⁵ 158	⁵ 47
減損損失	⁶ 121	⁶ 171
賃貸借契約解約損	145	-
退職特別加算金	330	-
転籍加算金	-	586
支払和解金等	-	⁷ 949
独禁法関連引当金繰入額	-	370
事業再編損	-	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
その他	250	214
特別損失合計	1,011	2,454
税金等調整前当期純利益	3,794	3,956
法人税、住民税及び事業税	1,505	1,578
法人税等還付税額	65	-
法人税等調整額	189	13
法人税等合計	1,250	1,591
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,365
少数株主利益	55	106
当期純利益	2,488	2,259

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	-	498
持分法適用会社に対する持分相当額	-	50
その他の包括利益合計	-	538
包括利益	-	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,745
少数株主に係る包括利益	-	82

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851	3,857
当期変動額		
新株の発行	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	3,857	3,868
資本剰余金		
前期末残高	13,769	13,775
当期変動額		
新株の発行	6	10
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	6	13
当期末残高	13,775	13,789
利益剰余金		
前期末残高	7,090	8,839
当期変動額		
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益	2,488	2,259
連結範囲の変動	26	1
当期変動額合計	1,748	1,210
当期末残高	8,839	10,050
自己株式		
前期末残高	1,236	1,618
当期変動額		
自己株式の取得	382	670
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	382	613
当期末残高	1,618	2,232
株主資本合計		
前期末残高	23,474	24,854
当期変動額		
新株の発行	13	21
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益	2,488	2,259
自己株式の取得	382	670
自己株式の処分	-	59
連結範囲の変動	26	1
当期変動額合計	1,379	621
当期末残高	24,854	25,475

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	11
当期変動額合計	36	11
当期末残高	49	60
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,382	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	526
当期変動額合計	200	526
当期末残高	1,182	1,708
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,369	1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	514
当期変動額合計	236	514
当期末残高	1,133	1,647
少数株主持分		
前期末残高	455	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	48
当期変動額合計	45	48
当期末残高	501	549
純資産合計		
前期末残高	22,560	24,222
当期変動額		
新株の発行	13	21
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益	2,488	2,259
自己株式の取得	382	670
自己株式の処分	-	59
連結範囲の変動	26	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	465
当期変動額合計	1,661	155
当期末残高	24,222	24,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,794	3,956
減価償却費	1,517	1,560
減損損失	121	171
のれん償却額（は負ののれん償却額）	31	156
貸倒引当金の増減額（は減少）	71	70
賞与引当金の増減額（は減少）	515	130
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	461	592
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	32
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	-	370
受取利息及び受取配当金	54	55
支払利息	188	187
持分法による投資損益（は益）	30	31
固定資産売却損益（は益）	29	182
固定資産除却損	158	47
投資有価証券評価損益（は益）	48	54
投資有価証券売却損益（は益）	22	1
受取和解金	220	-
支払和解金等	-	949
売上債権の増減額（は増加）	3,148	428
差入保証金の増減額（は増加）	380	267
仕入債務の増減額（は減少）	2,340	55
未払消費税等の増減額（は減少）	37	168
長期未払金の増減額（は減少）	96	115
その他	735	332
小計	5,001	6,660
和解金の受取額	220	-
公正取引委員会課徴金の支払額	417	-
利息及び配当金の受取額	101	93
利息の支払額	212	185
法人税等の支払額	159	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,852	4,339

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,499
有価証券の償還による収入	-	1,499
有形固定資産の取得による支出	1,471	1,033
有形固定資産の売却による収入	66	738
有形固定資産の除却による支出	26	27
無形固定資産の取得による支出	501	468
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	90	2
関係会社株式の取得による支出	89	27
関係会社株式の売却による収入	88	-
貸付けによる支出	20	39
貸付金の回収による収入	11	21
その他	14	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,838	817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,822	1,229
長期借入れによる収入	1,606	2,050
長期借入金の返済による支出	35	1,885
リース債務の返済による支出	102	106
株式の発行による収入	13	21
自己株式の取得による支出	382	670
自己株式の売却による収入	-	59
配当金の支払額	713	1,047
少数株主への配当金の支払額	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,438	2,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	689	405
現金及び現金同等物の期首残高	11,292	12,022
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41	1
現金及び現金同等物の期末残高	12,022	12,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 27社 (2) 連結子会社の名称 (株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテック東日本ロジ (株)バンテック東海ロジ (株)バンテックテクノサービス 常盤海運(株) 栄運輸(株) 日産エルティ九州(株) 池田運輸(株) バンテックヨーロッパ(株) (株)ロジメイト (株)バンテックゼットロジ 米国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランスポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランスポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) ティエーシーシーホールディングス(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) ティエーシーサービス(株) ヴィア・ロジスティクス(株) 武漢万友通物流有限公司 バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) バンテック・ロジスティクス・インド(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 22社 (2) 連結子会社の名称 (株)バンテックセントラル (株)バンテックイースト (株)バンテックウエスト (株)バンテック九州 常盤海運(株) 日産エルティ九州(株) バンテックヨーロッパ(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランスポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランスポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) ティエーシーシーホールディングス(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) ヴィア・ロジスティクス(株) 武漢万友通物流有限公司 バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) バンテック・ロジスティクス・インド(株)</p> <p>平成22年10月1日の子会社再編に伴い、以下の連結子会社は会社名を変更しております。 (株)バンテックセントラル (旧会社名(株)バンテック首都圏ロジ) (株)バンテックイースト (旧会社名(株)バンテック東日本) (株)バンテックウエスト (旧会社名(株)バンテック東海ロジ)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>また連結子会社の増減は次のとおりです。 (増加) バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) バンテック・ロジスティクス・インド(株) (注) バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) 及びバンテック・ロジスティクス・インド(株) は、重要性が増加したことにより、当連結会計 年度から連結の範囲に含めることにいたしました。 (減少) (株)バンテック バンテックワールドトランスポート(株) (株)VZ物流 (株)湘南バンテック 英国バンテック ワールド トランスポート(株) (注) 当連結会計年度において、連結子会社(株)バン テック及び連結子会社バンテックワールドト ランスポート(株)は、当社に合併され、消滅いた しました。また、連結子会社(株)VZ物流は、連 結子会社(株)バンテックゼットロジに合併され 消滅し、連結子会社(株)湘南バンテックは連結 子会社(株)バンテック首都圏ロジに合併され消 滅し、連結子会社英国バンテック ワールド トランスポート(株)は、連結子会社バンテック ヨーロッパ(株)に合併され消滅いたしました。 (3)非連結子会社はありません。</p>	<p>また連結子会社の増減は次のとおりです。 (増加) (株)バンテック九州 (注) (株)バンテック九州は、平成22年4月に新設さ れたため、当連結会計年度から連結の範囲に含 めております。 (減少) (株)バンテックテクノサービス 栄運輸(株) 池田運輸(株) (株)ロジメイト (株)バンテックゼットロジ テイシーサービス(株) (注) 当連結会計年度において、連結子会社(株)バン テックテクノサービス、池田運輸(株)、(株)ロジメ イト、(株)バンテックゼットロジ及びテイシー サービス(株)は、吸収分割及び吸収合併によ り(株)バンテックセントラル、(株)バンテックイ ースト、(株)バンテックウエスト及び(株)バンテック 九州に統合され、消滅いたしました。また、栄運 輸(株)は清算したため、連結の範囲から除外して おります。 (3)非連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (株)九州鉄鋼センター ユーラシアロジスティクス社 ヴィア・トランス(株)</p> <p>(注) 当連結会計年度において、(株)神奈川バンテックについては、全株式を売却したため持分法適用の範囲より除いております。 また、当連結会計年度中に、ユーラシアスベッドフォワードニング社は、ユーラシアロジスティクス社に社名を変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社の名称等 エヌ・エス・エー 苅田(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (株)九州鉄鋼センター ユーラシアロジスティクス社 ヴィア・トランス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社の名称等 エヌ・エス・エー 苅田(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 バンテックヨーロッパ(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランスポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランスポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) テイエーシーシーホールディングス(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) 武漢万友通物流有限公司 ヴィア・ロジスティクス(株) バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) バンテック・ロジスティクス・インド(株)</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準を採用しております。 また、在外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づいた定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)を除き、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、平成22年4月より開始したビジネスプランに基づき、今後、海外事業の比重が高まることが見込まれ、全社の有形固定資産に占める海外連結子会社の有形固定資産の重要性が増すと予想されることから、これを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、稼働状況に見合う償却方法として定額法が適切となったために実施したものであります。海外事業の重要性が増す反面、国内事業は売上が飛躍的に増大する局面から安定局面に入り、国内事業に係る有形固定資産については、将来にわたって経済的便益の安定的、平均的な費消が予想されます。このような消費パターンを反映する方法は定額法であると考えられるため、定額法への変更を行いました。また、連結会社の会計方針の統一を図ることも変更理由の一つであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は116百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は116百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時から 3年にわたり定額償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時から償還期間にわたり定額償却しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p> <p>社債発行費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨 建の資産又は負債の本 邦通貨への 換算基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>独禁法関連引当金 独占禁止法第3条の規定に係る課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、課徴金納付命令に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>独禁法関連引当金 独占禁止法第3条の規定に係る課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、課徴金納付命令に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>また、米国司法当局より、国際航空貨物輸送業務に係る燃油サーチャージ等の価格調整に関して調査を受けており、当該調査の結果による課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、予想される支払額を見積り計上しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。取引の実行に当たっては、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、取締役会の承認を受けております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び負のれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において定額法により償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれん及び負のれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度まで「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、15百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(信託型従業員持株会制度に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年4月23日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、信託を活用した従業員持株制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成22年5月12日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本制度は、「バンテックグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。</p> <p>今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」といいます。)の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する株式は2,057株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 土地再評価の方法</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額） 3,770百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>1</p>																
<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792百万円 (190 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	担保資産		土地	792百万円 (190 ")	担保付債務		長期預り金	318百万円	<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792百万円 (190 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	担保資産		土地	792百万円 (190 ")	担保付債務		長期預り金	318百万円
担保資産																	
土地	792百万円 (190 ")																
担保付債務																	
長期預り金	318百万円																
担保資産																	
土地	792百万円 (190 ")																
担保付債務																	
長期預り金	318百万円																
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	債権流動化による手形譲渡高	444百万円	<p>3</p>														
債権流動化による手形譲渡高	444百万円																
<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	京浜地区運輸事業共同組合	159百万円	<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	京浜地区運輸事業共同組合	142百万円												
京浜地区運輸事業共同組合	159百万円																
京浜地区運輸事業共同組合	142百万円																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	191百万円	その他（出資金）	421 "	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	211百万円	その他（出資金）	343 "				
投資有価証券（株式）	191百万円												
その他（出資金）	421 "												
投資有価証券（株式）	211百万円												
その他（出資金）	343 "												
<p>6 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン	10,000百万円	借入金実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>6 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン	10,000百万円	借入金実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントライン	10,000百万円												
借入金実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントライン	10,000百万円												
借入金実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">810 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">556 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,136 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">961 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> </table> <p>2 係争事件の解決に伴う和解金（弁護士費用控除後）であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 "</td> </tr> </table>	支払手数料	810 百万円	役員報酬	556 "	給与手当	6,136 "	法定福利費	961 "	役員賞与引当金繰入額	29 "	賞与引当金繰入額	540 "	退職給付費用	214 "	のれんの償却額	190 "	機械装置及び運搬具	34 百万円	その他	0 "	計	34 "	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	4 "	その他	0 "	計	4 "	建物及び構築物	130 百万円	機械装置及び運搬具	2 "	その他	25 "	計	158 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">676 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,049 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">963 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">170 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47 "</td> </tr> </table>	支払手数料	1,004 百万円	役員報酬	676 "	給与手当	6,049 "	法定福利費	963 "	役員賞与引当金繰入額	22 "	賞与引当金繰入額	669 "	退職給付費用	188 "	のれんの償却額	170 "	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	22 "	土地	167 "	その他	0 "	計	190 "	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	1 "	その他	4 "	計	8 "	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	6 "	その他	20 "	計	47 "
支払手数料	810 百万円																																																																																
役員報酬	556 "																																																																																
給与手当	6,136 "																																																																																
法定福利費	961 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	29 "																																																																																
賞与引当金繰入額	540 "																																																																																
退職給付費用	214 "																																																																																
のれんの償却額	190 "																																																																																
機械装置及び運搬具	34 百万円																																																																																
その他	0 "																																																																																
計	34 "																																																																																
建物及び構築物	0 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	4 "																																																																																
その他	0 "																																																																																
計	4 "																																																																																
建物及び構築物	130 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	2 "																																																																																
その他	25 "																																																																																
計	158 "																																																																																
支払手数料	1,004 百万円																																																																																
役員報酬	676 "																																																																																
給与手当	6,049 "																																																																																
法定福利費	963 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	22 "																																																																																
賞与引当金繰入額	669 "																																																																																
退職給付費用	188 "																																																																																
のれんの償却額	170 "																																																																																
建物及び構築物	1 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	22 "																																																																																
土地	167 "																																																																																
その他	0 "																																																																																
計	190 "																																																																																
建物及び構築物	2 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	1 "																																																																																
その他	4 "																																																																																
計	8 "																																																																																
建物及び構築物	20 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	6 "																																																																																
その他	20 "																																																																																
計	47 "																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円)				6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円)			
用途	種類	地域	減損損失	用途	種類	地域	減損損失
事務所 (本社)	建物等	神奈川県 横浜市	56	物流倉庫 (いわき)	建物等	福島県 いわき市	85
事務所 (営業部門)	建物等	東京都 中央区	22	物流倉庫 (船橋)	ソフトウェア その他等	千葉県 船橋市	20
物流倉庫 (船橋)	建物 ソフトウェア 等	千葉県 船橋市	35	物流倉庫 (座間)	車両運搬具等	神奈川県 座間市	23
事務所 (栄運輸㈱)	建物等	兵庫県 尼崎市	7	事務所 (㈱バンテック セントラル)	建物等	神奈川県 横浜市	37
	計		121	保養所 (常盤海運㈱)	建物	神奈川県 足柄下郡	5
当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。				当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。			
当社は、当連結会計年度において、本社移転及び営業部門集約の意思決定をし、その本社及び営業部門の資産のうち、将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。				当社の物流倉庫(いわき、船橋、座間)は、営業損益が継続してマイナスであることにより、減損損失を計上しました。			
当社の物流倉庫(船橋)は、前連結会計年度に吸収合併しました㈱バンテック・RFソリューションズの資産について、超過収益力が見込めなくなったことから、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。				連結子会社である㈱バンテックセントラルは、平成22年10月1日の子会社再編により連結子会社である池田運輸㈱を吸収し、池田運輸㈱の本社機能移転により本社建物が不要となりましたので、減損損失を計上しております。			
連結子会社である栄運輸㈱は、当連結会計年度において、営業活動を停止し、清算する事が決定されており、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。				連結子会社である常盤海運㈱は、保養所の設備が老朽化したため、減損損失を計上しました。			
				なお、各資産の回収可能性は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と評価しております。			
				7 米国における国際貨物利用運送手数料に関する集団訴訟の解決に伴う和解金及び弁護士費用であります。			
計				計			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社に係る包括利益	2,725	百万円
	少数株主に係る包括利益	72	"
	計	2,798	"
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	35	百万円
	為替換算調整勘定	212	"
	持分法適用会社に対する持分相当額	6	"
	計	254	"

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,608	380	-	246,988

(注) 普通株式の発行済株式数の増加380株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,635	3,202	-	11,837

(注) 普通株式の自己株式の増加3,202株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項について

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	356	1,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	356	1,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587	2,500	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	246,988	383	-	247,371

（注）普通株式の発行済株式数の増加383株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,837	5,539	482	16,894

（注）普通株式の自己株式の増加5,539株のうち3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、2,539株は従業員持株会信託口の当社株式の購入によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少482株は、従業員持株会信託口の当社株式の売却によるものであります。上記の当連結会計年度末自己株式数16,894株には、従業員持株会信託口の所有する当社株式2,057株が含まれております。

3. 新株予約権に関する事項について

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。
なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	587	2,500	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年11月8日 取締役会（注）	普通株式	459	2,000	平成22年 9月30日	平成22年 12月9日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月1日 取締役会（注）	普通株式	利益剰余金	460	2,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。
これは、従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,022 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,032 百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	18 "	有価証券	8 "	現金及び現金同等物	12,022 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,439 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,429 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,439 百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	18 "	有価証券	8 "	現金及び現金同等物	12,429 百万円
現金及び預金	12,032 百万円																
預入期間 3 か月超の定期預金	18 "																
有価証券	8 "																
現金及び現金同等物	12,022 百万円																
現金及び預金	12,439 百万円																
預入期間 3 か月超の定期預金	18 "																
有価証券	8 "																
現金及び現金同等物	12,429 百万円																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にIT関連機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固 定資産)</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 6百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び 運搬具 (有形固 定資産)	699	443	1	254	その他 (無形固 定資産)	665	402	6	256	その他	105	86	-	18	合計	1,470	932	7	529	1年以内	243百万円	1年超	324 "	合計	567百万円	支払リース料	331百万円	リース資産減損勘定の取崩高	1 "	減価償却費相当額	303 "	支払利息相当額	21 "	減損損失	7 "	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固 定資産)</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び 運搬具 (有形固 定資産)	230	176	-	54	その他 (無形固 定資産)	471	328	-	142	その他	24	21	-	2	合計	726	526	-	199	1年以内	86百万円	1年超	132 "	合計	218百万円	支払リース料	173百万円	リース資産減損勘定の取崩高	7 "	減価償却費相当額	157 "	支払利息相当額	9 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																							
機械装置 及び 運搬具 (有形固 定資産)	699	443	1	254																																																																																							
その他 (無形固 定資産)	665	402	6	256																																																																																							
その他	105	86	-	18																																																																																							
合計	1,470	932	7	529																																																																																							
1年以内	243百万円																																																																																										
1年超	324 "																																																																																										
合計	567百万円																																																																																										
支払リース料	331百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩高	1 "																																																																																										
減価償却費相当額	303 "																																																																																										
支払利息相当額	21 "																																																																																										
減損損失	7 "																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																							
機械装置 及び 運搬具 (有形固 定資産)	230	176	-	54																																																																																							
その他 (無形固 定資産)	471	328	-	142																																																																																							
その他	24	21	-	2																																																																																							
合計	726	526	-	199																																																																																							
1年以内	86百万円																																																																																										
1年超	132 "																																																																																										
合計	218百万円																																																																																										
支払リース料	173百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩高	7 "																																																																																										
減価償却費相当額	157 "																																																																																										
支払利息相当額	9 "																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 683百万円	1年以内 687百万円
1年超 981 "	1年超 1,168 "
合計 1,664百万円	合計 1,855百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で、安定性を重視した金融商品等に限定し、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また海外との取引で生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高と同等の水準の範囲にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については、短期借入金は主に一時的な運転資金に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは殆んどないと認識しております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等のヘッジを利用しておりません。これは対象となる営業債権債務が小口で、かつ短期間であるため、変動リスクが僅少なためであります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、定められた取引執行手続を執行した上で実行しております。

なお、連結子会社の、外貨建ての営業債権債務についても当社と同様であり、変動リスクが僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、取引銀行5行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しており、財務制限条項に抵触した場合、借入金返済を行う必要があるため、財務制限条項の各項のリスクを管理しております。

なお、連結子会社について、国内子会社は、当社との間で貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性リスクは僅少であります。また、海外子会社につきましては、適時手元流動性管理を行っており、流動性リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

(注) 2 . 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,032	12,032	
(2) 受取手形及び売掛金	19,747	19,747	
(3) 有価証券	8	8	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	184	184	
資産計	31,972	31,972	
(5) 支払手形及び買掛金	11,035	11,035	
(6) 短期借入金 (一年以内に返済 予定の長期借入金を除く)	8,189	8,189	
(7) 長期借入金 (一年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	9,077	9,071	6
負債計	28,302	28,295	6
デリバティブ取引		4	4

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	64
優先出資証券	100
その他	7
合計	172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,009			
受取手形及び売掛金	19,747			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	8			
合計	31,766			

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で、安定性を重視した金融商品等に限定し、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また海外との取引で生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高と同等の水準の範囲にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については、短期借入金は主に一時的な運転資金に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは殆んどないと認識しております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等のヘッジを利用しておりません。これは対象となる営業債権債務が小口で、かつ短期間であるため、変動リスクが僅少なためであります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、定められた取引執行手続を執行した上で実行しております。

なお、連結子会社の、外貨建ての営業債権債務についても当社と同様であり、変動リスクが僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、取引銀行5行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しており、財務制限条項に抵触した場合、借入金返済を行う必要があるため、財務制限条項の各項のリスクを管理しております。

なお、連結子会社について、国内子会社は、当社との間で貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性リスクは僅少であります。また、海外子会社につきましては、適時手元流動性管理を行っており、流動性リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

((注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,439	12,439	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,791	19,791	-
(3) 有価証券	8	8	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	202	202	-
資産計	32,441	32,441	-
(5) 支払手形及び買掛金	10,790	10,790	-
(6) 短期借入金(一年以内に返済 予定の長期借入金を除く)	6,972	6,972	-
(7) 長期借入金(一年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	9,237	9,230	7
負債計	27,000	26,993	7
デリバティブ取引	-	3	3

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	65
優先出資証券	48
その他	3
合計	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	8	-	-	-
合計	32,222	-	-	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	180	118	61
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	180	118	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4	5	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4	5	0
合計		184	123	60

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて39百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	90	17	39
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	90	17	39

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	199	117	81
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	199	117	81
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2	5	2
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	5	2
合計		202	123	78

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額117百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて54百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	2	1	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2	1	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約金額 (百万円)	契約金額のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
			契約金額 (百万円)	契約金額のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として主として適格退職年金制度及び一時金制度、ならびに確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として主として一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けておりません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,926 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">378 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 従業員が300人未満の国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。 (注2) 上記の他に、当社及び国内連結子会社が過去に退職金制度を変更した際に支給を確定した分割払の退職金717百万円が長期未払金に計上されております。</p>	退職給付債務	2,926 百万円	年金資産	1 "	小計(+)	2,924 "	未認識数理計算上の差異	406 "	未認識過去勤務債務	378 "	退職給付引当金 + +	2,897 "	前払年金費用	- "	退職給付引当金	2,897 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 従業員が300人未満の国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。 (注2) 上記の他に、当社及び国内連結子会社が過去に退職金制度を変更した際に支給を確定した分割払の退職金631百万円が長期未払金に計上されております。</p>	退職給付債務	2,107 百万円	年金資産	3 "	小計(+)	2,104 "	未認識数理計算上の差異	35 "	未認識過去勤務債務	235 "	退職給付引当金 + +	2,304 "	前払年金費用	- "	退職給付引当金	2,304 "
退職給付債務	2,926 百万円																																
年金資産	1 "																																
小計(+)	2,924 "																																
未認識数理計算上の差異	406 "																																
未認識過去勤務債務	378 "																																
退職給付引当金 + +	2,897 "																																
前払年金費用	- "																																
退職給付引当金	2,897 "																																
退職給付債務	2,107 百万円																																
年金資産	3 "																																
小計(+)	2,104 "																																
未認識数理計算上の差異	35 "																																
未認識過去勤務債務	235 "																																
退職給付引当金 + +	2,304 "																																
前払年金費用	- "																																
退職給付引当金	2,304 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含めて計算しております。 (注2) 退職特別加算金は、特別損失として計上しております。 (注3) その他は確定拠出年金制度への掛金支払額等であります。</p>	勤務費用	33 百万円	利息費用	46 "	数理計算上の差異の費用処理額	87 "	過去勤務債務の費用処理額	143 "	退職特別加算金	330 "	その他	456 "	退職給付費用	811 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>転籍加算金</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含めて計算しております。 (注2) 転籍加算金は、特別損失として計上しております。 (注3) その他は確定拠出年金制度への掛金支払額等であります。</p>	勤務費用	56 百万円	利息費用	37 "	数理計算上の差異の費用処理額	98 "	過去勤務債務の費用処理額	143 "	転籍加算金	586 "	その他	502 "	退職給付費用	1,137 "				
勤務費用	33 百万円																																
利息費用	46 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	87 "																																
過去勤務債務の費用処理額	143 "																																
退職特別加算金	330 "																																
その他	456 "																																
退職給付費用	811 "																																
勤務費用	56 百万円																																
利息費用	37 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	98 "																																
過去勤務債務の費用処理額	143 "																																
転籍加算金	586 "																																
その他	502 "																																
退職給付費用	1,137 "																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9~11年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	1.4%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	9年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	9~11年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9~11年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	1.2%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	9年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	9~11年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。					
割引率	1.4%																																
期待運用収益率	-																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	9年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。																																	
数理計算上の差異の処理年数	9~11年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。																																	
割引率	1.2%																																
期待運用収益率	-																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	9年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。																																	
数理計算上の差異の処理年数	9~11年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社代表取締役社長5名、子会社取締役6名、子会社監査役1名、当社従業員2名、子会社従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,120株
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 740株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成26年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、元当社取締役1名（平成18年10月10日付で辞任）、子会社監査役1名、子会社従業員1名、元子会社代表取締役社長1名（平成19年3月31日付で退任）
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,610株
付与日	平成17年1月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月25日	平成16年12月28日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	300	713	360
権利確定	-	-	-
権利行使	150	-	230
失効	-	-	-
未行使残	150	713	130

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月26日	平成16年6月25日	平成16年12月28日
権利行使価格(円)	34,700	110,000	34,700
行使時平均株価(円)	98,171	-	100,139
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社代表取締役社長5名、子会社取締役6名、子会社監査役1名、当社従業員2名、子会社従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 4,120株
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 740株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成26年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、元当社取締役1名（平成18年10月10日付で辞任）、子会社監査役1名、子会社従業員1名、元子会社代表取締役社長1名（平成19年3月31日付で退任）
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,610株
付与日	平成17年1月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月25日	平成16年12月28日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	150	713	130
権利確定	-	-	-
権利行使	150	103	130
失効	-	-	-
未行使残	-	610	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月26日	平成16年6月25日	平成16年12月28日
権利行使価格(円)	34,700	110,000	34,700
行使時平均株価(円)	126,400	227,800	114,900
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">627</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に伴う社会保険料</td><td style="text-align: right;">87</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,244</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">333</td><td>"</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63</td><td>"</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32</td><td>"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43</td><td>"</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td style="text-align: right;">220</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,108</td><td>"</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">489</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,618</td><td>"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,173</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td style="text-align: right;">103</td><td>"</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">87</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,437</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,180</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産・流動資産</td><td style="text-align: right;">931</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・固定資産</td><td style="text-align: right;">447</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・流動負債</td><td style="text-align: right;">1</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・固定負債</td><td style="text-align: right;">197</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,180</td><td>"</td></tr> </table>	賞与引当金	627	百万円	賞与引当金に伴う社会保険料	87	"	貸倒引当金	18	"	繰越欠損金	157	"	役員退職慰労引当金	14	"	退職給付引当金	1,244	"	長期未払金	333	"	減損損失	63	"	固定資産除却損	32	"	投資有価証券評価損	43	"	連結子会社の資産に係る時価評価差額	220	"	未払事業税	140	"	未払費用	26	"	その他	99	"	繰延税金資産小計	3,108	"	評価性引当額	489	"	繰延税金資産合計	2,618	"	固定資産圧縮積立金	1,173	百万円	連結子会社の資産に係る時価評価差額	103	"	在外子会社の留保利益	87	"	その他	73	"	繰延税金負債合計	1,437	"	差引：繰延税金資産の純額	1,180	"	繰延税金資産・流動資産	931	百万円	繰延税金資産・固定資産	447	"	繰延税金負債・流動負債	1	"	繰延税金負債・固定負債	197	"	計	1,180	"	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">560</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に伴う社会保険料</td><td style="text-align: right;">79</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">934</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">254</td><td>"</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115</td><td>"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176</td><td>"</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td style="text-align: right;">220</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">367</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">136</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,017</td><td>"</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,583</td><td>"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,233</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">79</td><td>"</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,873</td><td>"</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">111</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,349</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">765</td><td>"</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産・流動資産</td><td style="text-align: right;">1,205</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・固定資産</td><td style="text-align: right;">25</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・固定負債</td><td style="text-align: right;">1,996</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">765</td><td>"</td></tr> </table>	賞与引当金	560	百万円	賞与引当金に伴う社会保険料	79	"	役員退職慰労引当金	30	"	退職給付引当金	934	"	長期未払金	254	"	減損損失	115	"	投資有価証券評価損	176	"	連結子会社の資産に係る時価評価差額	220	"	未払事業税	53	"	未払金	367	"	未払費用	136	"	その他	88	"	繰延税金資産小計	3,017	"	評価性引当額	434	"	繰延税金資産合計	2,583	"	固定資産圧縮積立金	1,233	百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	79	"	連結子会社の資産に係る時価評価差額	1,873	"	在外子会社の留保利益	111	"	その他	50	"	繰延税金負債合計	3,349	"	差引：繰延税金資産(負債)の純額	765	"	繰延税金資産・流動資産	1,205	百万円	繰延税金資産・固定資産	25	"	繰延税金負債・固定負債	1,996	"	計	765	"
賞与引当金	627	百万円																																																																																																																																																																	
賞与引当金に伴う社会保険料	87	"																																																																																																																																																																	
貸倒引当金	18	"																																																																																																																																																																	
繰越欠損金	157	"																																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	14	"																																																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,244	"																																																																																																																																																																	
長期未払金	333	"																																																																																																																																																																	
減損損失	63	"																																																																																																																																																																	
固定資産除却損	32	"																																																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	43	"																																																																																																																																																																	
連結子会社の資産に係る時価評価差額	220	"																																																																																																																																																																	
未払事業税	140	"																																																																																																																																																																	
未払費用	26	"																																																																																																																																																																	
その他	99	"																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,108	"																																																																																																																																																																	
評価性引当額	489	"																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	2,618	"																																																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,173	百万円																																																																																																																																																																	
連結子会社の資産に係る時価評価差額	103	"																																																																																																																																																																	
在外子会社の留保利益	87	"																																																																																																																																																																	
その他	73	"																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	1,437	"																																																																																																																																																																	
差引：繰延税金資産の純額	1,180	"																																																																																																																																																																	
繰延税金資産・流動資産	931	百万円																																																																																																																																																																	
繰延税金資産・固定資産	447	"																																																																																																																																																																	
繰延税金負債・流動負債	1	"																																																																																																																																																																	
繰延税金負債・固定負債	197	"																																																																																																																																																																	
計	1,180	"																																																																																																																																																																	
賞与引当金	560	百万円																																																																																																																																																																	
賞与引当金に伴う社会保険料	79	"																																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	30	"																																																																																																																																																																	
退職給付引当金	934	"																																																																																																																																																																	
長期未払金	254	"																																																																																																																																																																	
減損損失	115	"																																																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	176	"																																																																																																																																																																	
連結子会社の資産に係る時価評価差額	220	"																																																																																																																																																																	
未払事業税	53	"																																																																																																																																																																	
未払金	367	"																																																																																																																																																																	
未払費用	136	"																																																																																																																																																																	
その他	88	"																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,017	"																																																																																																																																																																	
評価性引当額	434	"																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	2,583	"																																																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,233	百万円																																																																																																																																																																	
固定資産圧縮特別勘定積立金	79	"																																																																																																																																																																	
連結子会社の資産に係る時価評価差額	1,873	"																																																																																																																																																																	
在外子会社の留保利益	111	"																																																																																																																																																																	
その他	50	"																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	3,349	"																																																																																																																																																																	
差引：繰延税金資産(負債)の純額	765	"																																																																																																																																																																	
繰延税金資産・流動資産	1,205	百万円																																																																																																																																																																	
繰延税金資産・固定資産	25	"																																																																																																																																																																	
繰延税金負債・固定負債	1,996	"																																																																																																																																																																	
計	765	"																																																																																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用する法定実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	住民税の均等割	1.8	海外子会社の適用する法定実効税率の差異	3.9	持分法投資利益	0.3	在外子会社の留保利益	2.3	貸倒引当金の増減	1.1	評価性引当金の増減	8.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0																																																																																																																																																																		
住民税の均等割	1.8																																																																																																																																																																		
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	3.9																																																																																																																																																																		
持分法投資利益	0.3																																																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	2.3																																																																																																																																																																		
貸倒引当金の増減	1.1																																																																																																																																																																		
評価性引当金の増減	8.9																																																																																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引

(当社と㈱バンテック及びバンテックワールドトランスポート㈱との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

㈱バンテック(当社)(旧会社名㈱バンテック・グループ・ホールディングス)

: 物流事業等を行う事業会社の株式保有による経営管理業

㈱バンテック(当社の連結子会社): 貨物自動車運送事業等

バンテックワールドトランスポート㈱(当社の連結子会社): 国際物流事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱バンテック及びバンテックワールドトランスポート㈱を消滅会社とする吸収合併方式。

なお、当社は㈱バンテックの発行済株式を全て有し、㈱バンテックはバンテックワールドトランスポート㈱の発行済株式の全てを有するものであったため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(3) 結合後企業の名称

名称: ㈱バンテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

コントラクトロジとフォワーディングの融合(ハイブリッド)の特色を最大限に活用する”グローバルSCMサービスプロバイダー”の実現を目指し、合理的・効率的かつ迅速な事業運営を図ることを目的としております。

合併効力発生日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(共通支配下の取引)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(国内子会社の分割及び合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)バンテックセントラル(旧会社名(株)バンテック首都圏ロジ)(当社の連結子会社)

: 貨物自動車運送事業等

(株)バンテックイースト(旧会社名(株)バンテック東日本ロジ)(当社の連結子会社)

: 貨物自動車運送事業等

(株)バンテックウエスト(旧会社名(株)バンテック東海ロジ)(当社の連結子会社)

: 貨物自動車運送事業等

(株)バンテック九州(当社の連結子会社): 貨物自動車運送事業等

(株)バンテックゼットロジ(当社の連結子会社): 貨物自動車運送事業等

(株)ロジメイト(当社の連結子会社): 貨物自動車運送事業等

池田運輸(株)(当社の連結子会社): 貨物自動車運送事業等

(株)バンテックテクノサービス(当社の連結子会社): 梱包業、物流加工業等

ティシーシーサービス(株)(当社の連結子会社): 業務書類及び小荷物の急送業務等

(2) 企業結合の法的形式

(株)バンテックセントラル、(株)バンテックイースト、(株)バンテックウエスト、(株)バンテック九州を吸収分割承継会社又は吸収合併存続会社として、(株)バンテックゼットロジ、(株)ロジメイト、池田運輸(株)、(株)バンテックテクノサービス及びティシーシーサービス(株)を吸収分割会社又は吸収合併消滅会社とする吸収分割及び吸収合併方式。

なお、当社は上記各社の発行済株式を全て有するものであったため、分割又は合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(3) 結合後企業の名称

名称:(株)バンテックセントラル

(株)バンテックイースト

(株)バンテックウエスト

(株)バンテック九州

(4) 取引の目的を含む取引の概要

分割及び合併の目的

子会社を集約するとともに、当社との業務分担を見直すことによってグループ経営の効率化を図ることが目的です。

分割及び合併効力発生日

平成22年10月1日

2. 実施した会計処理の概念

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社の本社建物及び物流施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去の金額の算定方法

使用見込期間を取得11年から26年と見積り、割引率は1.7%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	96	百万円
時の経過による調整額	1	"
期末残高	97	"

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,337	36,939	3,325	113,601		113,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	180	163	6,283	6,627	(6,627)	
計	73,517	37,102	9,608	120,229	(6,627)	113,601
営業費用	71,461	35,066	9,478	116,006	(6,629)	109,376
営業利益	2,056	2,036	130	4,222	2	4,225
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	41,898	16,962	2,442	61,304	7,152	68,456
減価償却費	1,062	339	20	1,423		1,423
減損損失	91	22	7	121		121
資本的支出	1,728	284	51	2,065		2,065

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分（74百万円）および繰延資産分（19百万円）が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,446百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,952	2,507	3,537	10,604	113,601		113,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	36	1	45	234	(234)	
計	97,103	2,543	3,538	10,650	113,835	(234)	113,601
営業費用	93,696	2,530	3,356	10,029	109,612	(236)	109,376
営業利益	3,407	13	181	620	4,222	2	4,225
・資産	52,038	958	2,558	5,232	60,787	7,669	68,456

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州・・・米国
- (2) 欧 州・・・英国、オランダ
- (3) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	3,138	4,529	8,015	15,683
連結売上高(百万円)				113,601
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	4.0	7.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州・・・米国、メキシコ、ブラジル、ウルグアイ
- (2) 欧 州・・・英国、オランダ、ハンガリー、ドイツ、スイス、フランス、スペイン、チェコ
- (3) アジア他・・・中国、タイ、マレーシア、シンガポール、香港、台湾、韓国、バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営企画部を置き、国内外のグループ事業戦略の立案と事業活動の統括を行うとともに、サービスと地域に基づく事業部制の下で、ロジスティクス事業とフォワーディング事業を行っております。

国内連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、関連した事業本部と密接に連携しながらロジスティクス事業を展開しております。一方、海外の連結子会社もまたそれぞれ独立した経営単位であります。海外全体でロジスティクス事業とフォワーディング事業を展開しております。

従って、当社グループの事業は国内のロジスティクス事業、国内のフォワーディング事業、海外のロジスティクス事業とフォワーディング事業、というサービスと地域を組み合わせた3つのセグメントから構成されており、これらをそれぞれ「国内物流」、「国際物流」及び「海外物流」として報告セグメントにしております。

「国内物流」は日本国内でのロジスティクス事業、「国際物流」は日本国内から海外への輸出及び海外から日本国内への輸入フォワーディング事業、「海外物流」は在外子会社からなるロジスティクス事業とフォワーディング事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	海外物流	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,662	20,290	16,649	113,601	-	113,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	315	66	1,231	1,231	-
計	77,512	20,605	16,715	114,832	1,231	113,601
セグメント利益	2,190	1,219	815	4,224	1	4,225
セグメント資産	43,091	8,961	8,760	60,814	7,642	68,456
その他の項目						
減価償却費	1,083	107	233	1,423	-	1,423
のれん償却額	159	-	30	190	-	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,780	138	147	2,065	-	2,065

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	海外物流	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,665	23,548	21,705	131,920	-	131,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	173	93	969	969	-
計	87,368	23,721	21,798	132,889	969	131,920
セグメント利益	3,645	1,089	1,362	6,097	1	6,096
セグメント資産	41,905	8,000	8,885	58,791	8,770	67,562
その他の項目						
減価償却費	1,196	84	231	1,511	-	1,511
のれん償却額	163	-	6	170	-	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,270	22	260	1,552	-	1,552

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,832	132,889
セグメント間取引消去	1,231	969
連結財務諸表の売上高	113,601	131,920

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,224	6,097
セグメント間取引消去	1	1
連結財務諸表の営業利益	4,225	6,096

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,814	58,791
セグメント間取引消去	804	975
全社資産（注）	8,446	9,746
連結財務諸表の営業利益	68,456	67,562

（注）全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス	フォワーディング	合計
外部顧客への売上高	83,231	30,369	113,601

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	計
97,918	3,138	4,529	8,015	113,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	計
23,103	56	212	1,069	24,442

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	25,294	国内物流事業、国際物流事業

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス	フォワーディング	合計
外部顧客への売上高	92,925	38,994	131,920

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	計
110,959	4,104	5,220	11,635	131,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	計
22,600	41	187	1,049	23,878

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	28,068	国内物流事業、国際物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流	国際物流	海外物流	合計
減損損失	99	22	-	121

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流	国際物流	海外物流	合計
減損損失	171	-	-	171

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流	国際物流	海外物流	合計
当期償却額	159	-	30	190
当期末残高	2,406	-	13	2,420

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内物流	国際物流	海外物流	合計
当期償却額	22	58	140	221
当期末残高	92	-	-	92

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流	国際物流	海外物流	合計
当期償却額	163	-	6	170
当期末残高	2,246	-	6	2,253

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内物流	国際物流	海外物流	合計
当期償却額	13	-	-	13
当期末残高	78	-	-	78

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	100,876円 46銭	103,386円 13銭
1株当たり当期純利益金額	10,495円 94銭	9,765円 75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10,479円 37銭	9,758円 12銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	24,222	24,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	501	549
(うち少数株主持分)	(501)	(549)
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,721	23,828
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	235,151	230,477
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,488	2,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,488	2,259
普通株式の期中平均株式数(株)	237,139	231,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,488	2,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,488	2,259
普通株式増加数(株)	375	181
(うち新株予約権)(株)	(375)	(181)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	237,514	231,559
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日と新株予約 権の数 平成16年6月25日 : 713個	-

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた「自己株式を除いた期末発行済株式数」、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成22年5月12日開催の取締役会決議により会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 3,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年6月1日～平成23年3月31日</p> <p>2. 事業からの撤退 当社は平成22年6月23日開催の取締役会において、引越事業と機工事業からの撤退を決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退の理由 引越事業につきましては、オフィス引越需要の減退などの市場環境から、需要の大きな伸びが期待できず、今後の業績改善と事業拡大を見通すことが困難であり、また機工事業につきましては、主要顧客の国内・海外への設備移転がほぼ終わり、今後の業務拡大が見込めない状況であります。そのため当該両事業の経営資源を主力事業及び成長事業に移管し、事業の選択と集中を推進する目的で、事業撤退を決議いたしました。</p> <p>(2) 撤退する事業の内容、規模 引越事業 事業内容・・・オフィス移転に伴う引越作業 売上高・・・1,534百万円(平成22年3月期) 機工事業 事業内容・・・機械移設作業 売上高・・・797百万円(平成22年3月期) なお、当該両事業に従事する従業員については、原則としてグループ内での配置転換を行いません。</p> <p>(3) 撤退の時期 平成22年9月30日</p> <p>(4) 撤退が営業活動に及ぼす影響 両事業は当社にとってノンコア事業であり、両事業の売上及び損益の減少が当社の今後の営業活動に与える影響は軽微であります。なお、賃貸借契約解約損等の特別損失が発生する可能性があります。現在撤退方法の詳細については検討中であり、損失発生額を客観的に見積れないことから、当該事業からの撤退に伴う損失額については記載しておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンテック	第1回無担保社債	平成21年 3月31日	2,000	2,000	1.19	無担保	平成26年 3月
合計			2,000	2,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		2,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,189	6,972	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,823	5,539	0.44	
1年以内に返済予定のリース債務	103	162	2.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,254	3,698	1.31	平成24年6月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	220	215	1.97	平成24年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
長期末払金(注1)	717	631	2.50	平成31年3月
合計	18,308	17,211		

(注) 1 当社の分割払の退職金であります。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金、リース債務及び長期末払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,295	36	36	327
リース債務	129	65	15	3
長期末払金	85	87	70	72

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	31,268	35,109	33,635	31,907
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,078	1,681	1,900	703
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	564	977	1,144	427
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2,410.42	4,233.91	4,974.85	1,855.24

訴訟

当社は、米国において国際航空貨物利用運送手数料に関する集団訴訟の被告の一員となっておりますが、平成23年4月26日付で原告との和解に合意いたしました。なお支払和解金及び弁護士費用は、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に特別損失として計上しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,627	8,954
受取手形	183	913
営業未収入金	14,684	15,702
貯蔵品	24	18
前払費用	631	659
繰延税金資産	487	795
未収入金	5 689	5 1,089
短期貸付金	5, 6 275	-
その他	704	688
貸倒引当金	192	35
流動資産合計	25,116	28,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,677	14,557
減価償却累計額	7,055	7,310
建物(純額)	7,621	7,246
構築物	1,616	1,548
減価償却累計額	1,233	1,215
構築物(純額)	382	332
機械及び装置	529	572
減価償却累計額	488	453
機械及び装置(純額)	41	119
車両運搬具	911	906
減価償却累計額	837	667
車両運搬具(純額)	74	239
工具、器具及び備品	1,083	1,085
減価償却累計額	852	838
工具、器具及び備品(純額)	230	247
土地	1, 2 12,902	2 12,736
有形固定資産合計	21,254	20,921
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	985	1,505
ソフトウェア仮勘定	520	15
その他	57	67
無形固定資産合計	1,574	1,600

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	313	276
関係会社株式	6,850	7,234
関係会社出資金	426	426
従業員に対する長期貸付金	10	4
繰延税金資産	331	-
差入保証金	2,882	2,600
長期前払費用	110	81
その他	470	508
貸倒引当金	92	142
投資その他の資産合計	11,304	10,990
固定資産合計	34,132	33,512
繰延資産		
株式交付費	5	-
社債発行費	22	16
繰延資産合計	27	16
資産合計	59,276	62,315
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5 10,263	5 11,637
短期借入金	5, 7 10,624	5, 7 11,356
1年内返済予定の長期借入金	1,750	5,450
リース債務	54	154
未払金	83	954
未払費用	805	1,477
未払消費税等	-	123
未払法人税等	381	73
前受収益	201	140
賞与引当金	614	634
役員賞与引当金	26	22
預り金	145	70
独禁法関連引当金	-	787
その他	66	88
流動負債合計	25,017	32,971

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	6,950	3,498
リース債務	96	206
長期預り金	838 ²	857 ²
長期未払金	817	705
繰延税金負債	-	1,875
再評価に係る繰延税金負債	1,922 ¹	-
退職給付引当金	2,680	2,066
独禁法関連引当金	417	-
その他	6	156
固定負債合計	15,729	11,366
負債合計	40,747	44,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,868
資本剰余金		
資本準備金	3,857	3,868
その他資本剰余金	10,133	10,136
資本剰余金合計	13,991	14,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	168
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	116
繰越利益剰余金	2,252	2,024
利益剰余金合計	2,282	2,310
自己株式	1,618	2,232
株主資本合計	18,513	17,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	25
評価・換算差額等合計	15	25
純資産合計	18,529	17,977
負債純資産合計	59,276	62,315

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 83,267	1 102,101
売上原価	1 73,801	1 92,007
売上総利益	9,465	10,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	145
給料及び手当	3,836	3,861
役員賞与引当金繰入額	26	22
賞与	95	100
賞与引当金繰入額	374	405
法定福利費	609	617
福利厚生費	128	109
租税公課	129	130
減価償却費	313	456
支払手数料	620	657
その他	1,823	1,539
販売費及び一般管理費合計	8,082	8,046
営業利益	1,383	2,047
営業外収益		
受取利息	19	7
有価証券利息	8	2
受取配当金	1 671	1 1,361
為替差益	65	120
その他	112	42
営業外収益合計	877	1,534
営業外費用		
支払利息	159	125
社債利息	16	33
株式交付費償却	14	4
社債発行費償却	5	5
支払手数料	19	17
その他	18	2
営業外費用合計	234	190
経常利益	2,026	3,391

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 174
投資有価証券売却益	16	0
関係会社株式売却益	76	-
受取和解金	220	-
その他	-	0
特別利益合計	314	174
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 139	4 16
減損損失	5 113	5 129
賃貸借契約解約損	79	-
抱合せ株式消滅差損	1,982	-
退職特別加算金	184	-
転籍加算金	-	586
支払和解金等	-	6 949
独禁法関連引当金繰入額	-	370
事業再編損	-	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
その他	230	119
特別損失合計	2,730	2,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	389	1,289
法人税、住民税及び事業税	375	245
法人税等調整額	10	31
法人税等合計	365	213
当期純利益又は当期純損失 ()	754	1,075

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			3,377	4.6	2,722	3.0	
経費							
外注費		62,246			81,325		
賃借料		4,131			3,147		
減価償却費		596			668		
その他		3,448			4,143		
経費計			70,423	95.4		89,285	97.0
売上原価合計			73,801	100.0		92,007	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851	3,857
当期変動額		
新株の発行	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	3,857	3,868
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,851	3,857
当期変動額		
新株の発行	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	3,857	3,868
その他資本剰余金		
前期末残高	10,133	10,133
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	10,133	10,136
資本剰余金合計		
前期末残高	13,985	13,991
当期変動額		
新株の発行	6	10
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	6	13
当期末残高	13,991	14,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	139
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1
当期変動額合計	30	138
当期末残高	30	168

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	116
当期変動額合計	-	116
当期末残高	-	116
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,750	2,252
当期変動額		
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益又は当期純損失()	754	1,075
固定資産圧縮積立金の積立	30	139
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	116
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1
当期変動額合計	1,498	227
当期末残高	2,252	2,024
利益剰余金合計		
前期末残高	3,750	2,282
当期変動額		
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益又は当期純損失()	754	1,075
当期変動額合計	1,468	27
当期末残高	2,282	2,310
自己株式		
前期末残高	1,236	1,618
当期変動額		
自己株式の取得	382	670
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	382	613
当期末残高	1,618	2,232

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,351	18,513
当期変動額		
新株の発行	13	21
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益又は当期純損失()	754	1,075
自己株式の取得	382	670
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	1,837	561
当期末残高	18,513	17,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	15	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	15	25
純資産合計		
前期末残高	20,351	18,529
当期変動額		
新株の発行	13	21
剰余金の配当	713	1,047
当期純利益又は当期純損失()	754	1,075
自己株式の取得	382	670
自己株式の処分	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	9
当期変動額合計	1,821	552
当期末残高	18,529	17,977

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>貯蔵品 同 左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)を除き、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成22年4月より開始したビジネスプランに基づき、今後、海外事業への比重が高まることが見込まれ、全社の有形固定資産に占める海外連結子会社の有形固定資産の重要性が増すと予想されることから、これを契機に、当社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、稼働状況に見合う償却方法として定額法が適切となったために実施したものであります。海外事業の重要性が増す反面、国内事業は売上が飛躍的に増大する局面から安定局面に入り、国内事業に係る有形固定資産については、将来にわたって経済的便益の安定性、平均的な費消が予想されます。このような費消パターンを反映する方法は定額法であると考えられるため、定額法への変更を行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は65百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は65百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は、支出時から3年にわたり定額償却しております。</p> <p>社債発行費 社債発行費は、償還期間にわたり定額償却しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p> <p>社債発行費 同 左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>独禁法関連引当金</p> <p>独占禁止法第3条の規定の違反に係る課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、課徴金納付命令に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利</p> <p>ヘッジ方法</p> <p>金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。取引の実行に当たっては、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、取締役会の承認を受けております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>独禁法関連引当金</p> <p>独占禁止法第3条の規定の違反に係る課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、課徴金納付命令に基づいた見積額を計上しております。また、米国司法当局より、国際航空貨物輸送業務に係る燃油サーチャージ等の価格調整に関して調査を受けており、当該調査の結果による課徴金支払いの将来的なリスクに備えるため、予想される支払額を見積り計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
7 外貨建の資産 又は負債の本 邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
8 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利</p> <p>ヘッジ方法</p> <p>金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。取引の実行に当たっては、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、取締役会の承認を受けております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
9 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が7百万円減少し、税引前当期純利益が26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は91百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(受取配当金) 当社は平成21年4月1日を合併期日として事業子会社の(株)バンテック、バンテックワールドトランスポート(株)を吸収合併しており、定款に定める会社の目的を持株会社から事業会社に変更いたしました。これに伴い、前事業年度まで売上高に計上しておりました関係会社からの受取配当金を当事業年度から営業外収益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度は売上高、売上総利益及び営業利益が654百万円減少し、営業外収益が同額増加しております。</p>	<p>(信託型従業員持株制度に関する会計処理) 当社は、平成22年4月23日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、信託を活用した従業員持株会制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成22年5月12日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。 本制度は、「バンテックグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。 今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自己株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」といいます。)の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却利益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するために借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。 当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に本信託が所有する株式は2,057株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。 なお、土地再評価差額金は合併に伴う会計処理により消去されたため、純資産の部には表示されていません。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に規定する差額（当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額） 3,770百万円 （同法律第3条第3項に定める再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>1</p>
<p>2 担保資産 担保資産 792 百万円 土地 (190 ")</p>	<p>2 担保資産 担保資産 792 百万円 土地 (190 ")</p>
<p>担保付債務 長期預り金 318 百万円</p>	<p>担保付債務 長期預り金 318 百万円</p>
<p>(注) 上記()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	<p>(注) 上記()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>
<p>3 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 444 百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 保証債務残高 ㈱バンテック首都圏ロジに対する 金銭支払保証 568 百万円 ㈱バンテック東日本ロジに対する 金銭支払保証 335 " ㈱バンテック東海ロジに対する 金銭支払保証 135 " オランダバンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 161 " 香港バンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 51 " シンガポールバンテックワールドトランスポート㈱の銀行借入等に対する 債務保証 92 " マレーシアバンテックワールドトランスポート㈱の銀行借入等に対する 債務保証 118 " タイバンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 12 " 台湾バンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 17 " バンテック・ロジスティクス・インド㈱の銀行借入等に対する債務保証 84 "</p>	<p>4 保証債務残高 ㈱バンテックセントラルに対する 金銭支払保証 686 百万円 ㈱バンテックイーストに対する 金銭支払保証 458 " ㈱バンテックウエストに対する 金銭支払保証 27 " ㈱バンテック九州に対する金銭支払保証 372 " オランダバンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 151 " 香港バンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 38 " シンガポールバンテックワールドトランスポート㈱の銀行借入等に対する 債務保証 56 " マレーシアバンテックワールドトランスポート㈱の銀行借入等に対する 債務保証 97 " タイバンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 12 " 台湾バンテックワールドトランスポート㈱の航空運賃支払等に対する 債務保証 16 " ヴィア・ロジスティクス㈱の銀行借入等に対する債務保証 44 " バンテック・ロジスティクス・インド㈱の銀行借入等に対する債務保証 18 "</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各勘定に含まれているもののうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">629 "</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">5,457 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,524 "</td> </tr> </table>	短期貸付金	275百万円	未収入金	629 "	営業未払金	5,457 "	短期借入金	2,524 "	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各勘定に含まれているもののうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">7,193 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,456 "</td> </tr> </table>	未収入金	939百万円	営業未払金	7,193 "	短期借入金	4,456 "
短期貸付金	275百万円														
未収入金	629 "														
営業未払金	5,457 "														
短期借入金	2,524 "														
未収入金	939百万円														
営業未払金	7,193 "														
短期借入金	4,456 "														
<p>6 当社は関係会社との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,800百万円	貸出実行残高	250 "	差引額	1,550 "	<p>6 当社は関係会社との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,610百万円	貸出実行残高	- "	差引額	1,610 "		
コミットメントラインの総額	1,800百万円														
貸出実行残高	250 "														
差引額	1,550 "														
コミットメントラインの総額	1,610百万円														
貸出実行残高	- "														
差引額	1,610 "														
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	10,000 "	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	10,000 "		
貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円														
借入実行残高	- "														
差引額	10,000 "														
貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円														
借入実行残高	- "														
差引額	10,000 "														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 関係会社との取引高		1 関係会社との取引高	
売上高	3,711 百万円	売上高	660 百万円
売上原価	40,927 "	売上原価	48,885 "
受取配当金	654 "	受取配当金	1,347 "
2 固定資産売却益の内容		2 固定資産売却益の内容	
車両運搬具	1 百万円	建物	1 百万円
その他	0 "	車両運搬具	5 "
計	1 "	土地	167 "
		その他	0 "
		計	174 "
3 固定資産売却損の内容		3 固定資産売却損の内容	
車両運搬具	0 百万円	車両運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 "	計	0 "
計	0 "		
4 固定資産除却損の内容		4 固定資産除却損の内容	
建物	114 百万円	建物	3 百万円
構築物	7 "	構築物	0 "
機械及び装置	0 "	機械及び装置	0 "
車両運搬具	0 "	車両運搬具	0 "
工具、器具及び備品	8 "	工具、器具及び備品	11 "
ソフトウェア	8 "	その他	1 "
計	139 "	計	16 "
5 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
用途	種類	地域	減損損失
事務所 (本社)	建物等	神奈川県 横浜市	56
事務所 (営業部門)	建物	東京都 中央区	22
物流倉庫 (船橋)	建物等 ソフトウェア等	千葉県 船橋市	35
計			113
<p>当社は、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当事業年度において、本社移転及び営業部門集約の意思決定をし、その本社及び営業部門の資産のうち、将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。</p> <p>当社の物流倉庫（船橋）は、前事業年度に吸収合併しました㈱バンテック・RFソリューションズの資産について、超過収益力が見込めなくなったことから、残存帳簿価額を減損損失として計上しました。</p>		<p>当社は、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>当社の物流倉庫（いわき、船橋、座間）は、営業損益が継続してマイナスであることにより、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と評価しております。</p>	
6 米国における国際航空貨物利用運送手数料に関する集団訴訟の解決に伴う和解金及び弁護士費用であります。			

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,635	3,202	-	11,837

(注)普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	11,837	5,539	482	16,894

(注)普通株式の自己株式の増加5,539株のうち3,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、2,539株は従業員持株会信託口の当社株式の購入によるものであります。また、普通株式の自己株式減少482株は、従業員持株会信託口の当社株式の売却によるものであります。上記の当連結会計年度末自己株式数16,894株には、従業員持株会信託口の所有する当社株式2,057株が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にIT関連機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置 及び 運搬具 工具、器 具及び 備品	302	198	1	103
ソフトウェア	597	364	6	227
合計	1,005	649	7	348
機械装置 及び 運搬具 工具、器 具及び 備品	205	152	-	52
ソフトウェア	471	328	-	142
合計	701	503	-	197

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051百万円</td> </tr> </table>	1年以内	154百万円	1年超	221 "	合計	375百万円	支払リース料	211百万円	リース資産減損勘定の取崩高	1 "	減価償却費相当額	193 "	支払利息相当額	14 "	減損損失	7 "	1年以内	410百万円	1年超	640 "	合計	1,051百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">630 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052百万円</td> </tr> </table>	1年以内	84百万円	1年超	132 "	合計	216百万円	支払リース料	159百万円	リース資産減損勘定の取崩高	7 "	減価償却費相当額	143 "	支払利息相当額	8 "	1年以内	421百万円	1年超	630 "	合計	1,052百万円
1年以内	154百万円																																										
1年超	221 "																																										
合計	375百万円																																										
支払リース料	211百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩高	1 "																																										
減価償却費相当額	193 "																																										
支払利息相当額	14 "																																										
減損損失	7 "																																										
1年以内	410百万円																																										
1年超	640 "																																										
合計	1,051百万円																																										
1年以内	84百万円																																										
1年超	132 "																																										
合計	216百万円																																										
支払リース料	159百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩高	7 "																																										
減価償却費相当額	143 "																																										
支払利息相当額	8 "																																										
1年以内	421百万円																																										
1年超	630 "																																										
合計	1,052百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式6,823百万円、関連会社株式27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,207百万円、関連会社株式27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>249</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に伴う社会保険料</td><td>35</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,160</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>332</td><td>"</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>60</td><td>"</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>32</td><td>"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>43</td><td>"</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>116</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>187</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>58</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>26</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,393</td><td>"</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>371</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,021</td><td>"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,173</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>18</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,202</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>818</td><td>"</td></tr> </table>	賞与引当金	249	百万円	賞与引当金に伴う社会保険料	35	"	貸倒引当金	15	"	退職給付引当金	1,160	"	長期未払金	332	"	減損損失	60	"	固定資産除却損	32	"	投資有価証券評価損	43	"	関係会社株式評価損	116	"	土地評価損	187	"	未払事業税	58	"	未払費用	26	"	その他	75	"	繰延税金資産小計	2,393	"	評価性引当金	371	"	繰延税金資産合計	2,021	"	固定資産圧縮積立金	1,173	百万円	その他有価証券評価差額金	18	"	その他	10	"	繰延税金負債合計	1,202	"	繰延税金資産の純額	818	"	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>249</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に伴う社会保険料</td><td>36</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>839</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>254</td><td>"</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>98</td><td>"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>65</td><td>"</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>108</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>187</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>367</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>136</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>33</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,457</td><td>"</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>415</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,041</td><td>"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,233</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>79</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の有価証券差額金</td><td>26</td><td>"</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td>1,770</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,121</td><td>"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,079</td><td>"</td></tr> </table>	賞与引当金	249	百万円	賞与引当金に伴う社会保険料	36	"	退職給付引当金	839	"	長期未払金	254	"	減損損失	98	"	投資有価証券評価損	65	"	関係会社株式評価損	108	"	土地評価損	187	"	未払事業税	14	"	未払金	367	"	未払費用	136	"	役員退職慰労金	33	"	その他	65	"	繰延税金資産小計	2,457	"	評価性引当金	415	"	繰延税金資産合計	2,041	"	固定資産圧縮積立金	1,233	百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	79	"	その他の有価証券差額金	26	"	企業結合に伴う時価評価差額	1,770	"	その他	10	"	繰延税金負債合計	3,121	"	繰延税金資産(負債)の純額	1,079	"
賞与引当金	249	百万円																																																																																																																																			
賞与引当金に伴う社会保険料	35	"																																																																																																																																			
貸倒引当金	15	"																																																																																																																																			
退職給付引当金	1,160	"																																																																																																																																			
長期未払金	332	"																																																																																																																																			
減損損失	60	"																																																																																																																																			
固定資産除却損	32	"																																																																																																																																			
投資有価証券評価損	43	"																																																																																																																																			
関係会社株式評価損	116	"																																																																																																																																			
土地評価損	187	"																																																																																																																																			
未払事業税	58	"																																																																																																																																			
未払費用	26	"																																																																																																																																			
その他	75	"																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,393	"																																																																																																																																			
評価性引当金	371	"																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	2,021	"																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,173	百万円																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	18	"																																																																																																																																			
その他	10	"																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,202	"																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	818	"																																																																																																																																			
賞与引当金	249	百万円																																																																																																																																			
賞与引当金に伴う社会保険料	36	"																																																																																																																																			
退職給付引当金	839	"																																																																																																																																			
長期未払金	254	"																																																																																																																																			
減損損失	98	"																																																																																																																																			
投資有価証券評価損	65	"																																																																																																																																			
関係会社株式評価損	108	"																																																																																																																																			
土地評価損	187	"																																																																																																																																			
未払事業税	14	"																																																																																																																																			
未払金	367	"																																																																																																																																			
未払費用	136	"																																																																																																																																			
役員退職慰労金	33	"																																																																																																																																			
その他	65	"																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,457	"																																																																																																																																			
評価性引当金	415	"																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	2,041	"																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,233	百万円																																																																																																																																			
固定資産圧縮特別勘定積立金	79	"																																																																																																																																			
その他の有価証券差額金	26	"																																																																																																																																			
企業結合に伴う時価評価差額	1,770	"																																																																																																																																			
その他	10	"																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	3,121	"																																																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	1,079	"																																																																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>41.8</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		受取配当金の益金不算入	41.8	住民税の均等割	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	評価性引当金の増減	3.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
受取配当金の益金不算入	41.8																																																																																																																																				
住民税の均等割	4.1																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9																																																																																																																																				
評価性引当金の増減	3.4																																																																																																																																				
その他	1.6																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																																																																																																				

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(当社と㈱バンテック及びバンテックワールドトランスポート㈱との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

㈱バンテック(当社)(旧会社名㈱バンテック・グループ・ホールディングス)

: 物流事業等を行う事業会社の株式保有による経営管理業

㈱バンテック(当社の連結子会社): 貨物自動車運送事業等

バンテックワールドトランスポート㈱(当社の連結子会社): 国際物流事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱バンテック及びバンテックワールドトランスポート㈱を消滅会社とする吸収合併方式。

なお、当社は㈱バンテックの発行済株式を全て有し、㈱バンテックはバンテックワールドトランスポート㈱の発行済株式の全てを有するものであったため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(3) 結合後企業の名称

名称: ㈱バンテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

コントラクトロジとフォワーディングの融合(ハイブリッド)の特色を最大限に活用する”グローバルSCMサービスプロバイダー”の実現を目指し、合理的・効率的かつ迅速な事業運営を図ることを目的としております。

合併効力発生日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社建物及び物流施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年から26年と見積り、割引率は1.7%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	91	百万円
時の経過による調整額	1	"
期末残高	93	"

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	78,799円 04銭	78,000円 85銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	3,181円 46銭	4,647円 52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	4,643円 89銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,529	17,977
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,529	17,977
普通株式の発行済株式数(株)	246,988	247,371
普通株式の自己株式数(株)	11,837	16,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	235,151	230,477
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失金額() (百万円)	754	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額() (百万円)	754	1,075
普通株式の期中平均株式数(株)	237,139	231,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	181
(うち新株予約権)(株)	-	(181)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	-	231,559

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成22年5月12日開催の取締役会決議により会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 3,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年6月1日～平成23年3月31日</p> <p>2. 事業からの撤退 当社は平成22年6月23日開催の取締役会において、引越事業と機工事業からの撤退を決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退の理由 引越事業につきましては、オフィス引越需要の減退などの市場環境から、需要の大きな伸びが期待できず、今後の業績改善と事業拡大を見通すことが困難であり、また機工事業につきましては、主要顧客の国内・海外への設備移転がほぼ終わり、今後の業務拡大が見込めない状況にあります。そのため、当該両事業の経営資源を主力事業及び成長事業に移管し、事業の選択と集中を推進する目的で、事業撤退を決議いたしました。</p> <p>(2) 撤退する事業の内容、規模 引越事業 事業内容・・・オフィス移転に伴う引越作業 売上高・・・1,534百万円(平成22年3月期) 機工事業 事業内容・・・機械移設作業 売上高・・・797百万円(平成22年3月期) なお、当該両事業に従事する従業員については、原則としてグループ内での配置転換を行いません。</p> <p>(3) 撤退の時期 平成22年9月30日</p> <p>(4) 撤退が営業活動に及ぼす影響 両事業は当社にとってノンコア事業であり、両事業の売上及び損益の減少が当社の今後の営業活動に与える影響は軽微であります。なお、賃貸借契約解約損等の特別損失が発生する可能性があります。現在撤退方法の詳細については検討中であり、損失発生額を客観的に見積れないことから、当該事業からの撤退に伴う損失額については記載しておりません。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株シンニッタン	260,000	95
株みずほフィナンシャルグループ優先株式	100,000	48		
高千穂交易(株)	36,000	32		
株横浜銀行	65,000	25		
株横浜航空貨物ターミナル(株)	400	20		
バレネット(株)	600	9		
関西国際空港(株)	160	8		
株啓愛社	40,000	7		
相模運輸倉庫(株)	84,500	6		
S B Sホールディングス(株)	72	5		
その他(11銘柄)	56,278	16		
計			643,010	276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,677	179	299 (1)	14,557	7,310	432	7,246
構築物	1,616	29	97 (35)	1,548	1,215	42	332
機械及び装置	529	91	48 (0)	572	453	11	119
車両運搬具	911	242	247 (3)	906	667	66	239
工具、器具及び備品	1,083	126	123 (32)	1,085	838	84	247
土地	12,902	371	537 (47)	12,736	-	-	12,736
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	31,721	1,040	1,353 (120)	31,407	10,486	638	20,921
無形固定資産							
借地権	11	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	2,313	1,149	43 (8)	3,418	1,912	465	1,505
ソフトウェア仮勘定	520	164	669	15	-	-	15
その他の無形固定資産	94	-	17	76	9	0	67
無形固定資産計	2,939	1,313	730(8)	3,521	1,921	465	1,600
長期前払費用	220	2	12	210	129	48	81
繰延資産							
株式交付費	42	-	-	42	42	5	-
社債発行費	28	-	-	28	11	5	16
繰延資産計	70	-	-	70	54	11	16

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	資産除去費用相当額	85
	減少額(百万円)	旧京都営業所建物売却	185
機械及び装置	増加額(百万円)	福岡営業所折込広告自動仕分設備	85
土地	増加額(百万円)	九州第6物流センター	371
	減少額(百万円)	旧京都営業所土地売却	489
ソフトウェア	増加額(百万円)	SAP会計システム	380
		戦略輸送システム	280

2. ソフトウェア仮勘定の当期減少は主に資産科目への振替であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285	114	161	60	177
賞与引当金	614	634	614	-	634
役員賞与引当金	26	22	26	-	22
退職給付引当金	2,680	6	606	-	2,066
独禁法関連引当金	417	370	-	-	787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
当座預金	261
普通預金	3,083
定期預金	5,500
別段預金	12
外貨預金	92
合計	8,954

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーブラ	89
ボッシュ(株)	80
(株)西和物流	40
東京電線工業(株)	37
いすゞライネックス(株)	28
その他	635
合計	913

期日別内訳

区分	金額(百万円)
4月	279
5月	239
6月	233
7月	135
8月	22
9月以降	2
合計	913

c. 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,180
カルソニックカンセイ(株)	472
ボッシュ(株)	422
(株)マーレフィルタ - システムズ	407
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	284
その他	10,934
合計	15,702

営業未収入金の発生額及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
14,684	107,206	106,189	15,702	87.1%	51.7日

d. 棚卸資産

貯蔵品

品名	金額(百万円)
作業用具類	18
合計	18

e. 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子 会 社 株 式	(株)バンテックイースト	3,940
	バンテックヨーロッパ(株)	1,008
	シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株)	378
	(株)バンテックセントラル	333
	バンテック・ロジスティクス・インド(株)	311
	その他	1,235
	計	7,207
関係 会社 株式	(株)九州鉄鋼センター	24
	エヌ・エス・エー苅田(株)	3
	計	27
	合計	7,234

流動負債

a. 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)バンテックセントラル	3,442
(株)バンテックイースト	1,801
(株)バンテック九州	1,173
CASS-JAPAN	730
(株)バンテックウエスト	304
その他	4,184
合計	11,637

b. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	3,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)バンテックイースト	1,874
(株)バンテックセントラル	1,644
(株)バンテック九州	634
その他	1,403
合計	11,356

固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	4,250
(株)みずほ銀行	(3,750)
(株)三井住友銀行	2,248
(株)りそな銀行	1,950
	(1,200)
	500
	(500)
合計	8,948
	(5,450)

(注) ()の金額は、一年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

当社は、米国において国際航空貨物利用運送手数料に関する集団訴訟の被告の一員となっておりましたが、平成23年4月26日付で原告との和解に合意いたしました。なお支払和解金及び弁護士費用は、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に特別損失として計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.vantec-gl.com/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 第5期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第5期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第6期第1四半期	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第6期第2四半期	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第6期第3四半期	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年4月20日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の解決)の規定に基づく臨時報告書		平成23年4月27日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日)	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日)	平成22年9月6日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年10月7日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日)	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日)	平成22年12月9日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書		(自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年1月11日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		(自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日)	平成23年2月3日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書		(自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日)	平成23年3月14日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書		(自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年4月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社バンテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バンテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バンテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社バンテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バンテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バンテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社バンテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社バンテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。